令和7年

区民委員会会議録

とき 令和7年5月12日

品川区議会

令和7年 品川区議会区民委員会

日 時 令和7年5月12日（月） 午後1時00分～午後3時42分

場 所 品川区議会 議会棟5階 第3委員会室

出席委員	委員長 高橋伸明	副委員長 吉田ゆみこ
	委員 せお麻里	委員 ゆきた政春
	委員 安藤たい作	委員 藤原正則
	委員 石田しんご	委員 おぎのあやか

出席説明員	川島地域振興部長	平原地域活動課長
	澤邊生活安全担当課長	今井八潮まちづくり担当課長
	築山戸籍住民課長	小林地域産業振興課長 (創業・スタートアップ支援担当課長兼務)
	辻文化観光スポーツ振興部長	大森文化観光戦略課長
	守屋スポーツ推進課長	

○午後1時00分開会

○高橋（伸）委員長

ただいまから区民委員会を開会いたします。

本日は、お手元の審査・調査予定表のとおり、報告事項およびその他を予定しております。

本日も効率的な委員会運営にご協力をよろしくお願いいたします。

1 報告事項

(1) 「荏原町安全安心ステーション」の廃止について

○高橋（伸）委員長

次に、予定表1の報告事項を聴取いたします。

(1)「荏原町安全安心ステーション」の廃止についてを議題に供します。

本件につきまして、理事者よりご説明願います。

○澤邊生活安全担当課長

それでは、よろしく申し上げます。

まず1点目、「荏原町安全安心ステーション」の廃止について報告をさせていただきます。

本件につきましては、さきの予算特別委員会における款別審査でも触れていただいたと聞いておりまして、内容が重複する点もあると思えますけれども、ご容赦いただければと存じます。

また、資料については、1枚目、それから2枚目にステーションの略図と写真をつけさせていただいておりますので、ご参考をお願いいたします。

まず、「1 事業概要」でございます。

(1) 背景ですが、昭和49年に開設されました当時の荏原町駅前交番が廃止されたことを受けまして、平成19年、地域住民などの要望によって、土地を民間鉄道会社から使用貸借するような形で、住民で構成する荏原町安全推進員が地理案内や緊急時の警察への通報などに対応するほか、区の生活安全サポート隊が立ち寄る防犯拠点、いわゆる民間交番のような形で開始されました。

(2) 推進員は、現在18名でございまして、周辺7町会、中延4・5、荏原町、西中延、旗の台3・4・5からの推薦を受けまして、任期2年として、区が委嘱しているものでございます。昨年度末、令和7年3月までですけれども、任期であったものを延長して、現在運用しております。

ステーションでの活動は、2名1組での2時間ずつの3回、計6時間となっております。

また、課題のところでもご説明いたしますけれども、推進員の平均年齢は80歳を超えていると伺っております。

(3) 日々の取扱いにつきましては、地理案内や落とし物などの対応が週に一、二件程度になるということでございます。

それでは、「2 課題」でございます。

1つ目が、昨今の闇バイトなどの強盗事件等、凶悪化した犯罪がありますが、現時点では有事対応に不安があって、なかなか防犯の拠点としての活動はできなくなっているといったことがございます。

また、2つ目ですけれども、推進員の担い手が不足しておりまして、町会からの推薦が難しくなっていると聞いております。推進員の平均年齢は80歳を超えているということと、また、最高齢は94歳ということをお聞きいたしました。

3つ目でございます。近年、熱中症アラートの発生も多く、厳しい暑さの中でのステーションへの行

き来または活動による推進員の体への負担が憂慮されてございます。

「3 町会長、推進員との協議」でございますけれども、(1)から(4)のとおり、昨年11月から先月までの間、4回にわたりまして、背景、それから現状の課題等を確認しながら意見交換を行いまして、区および地域の皆様の双方が事業廃止の方針に同意するに至りました。

「4 事業廃止による治安への影響」でございます。ステーションの近くには荏原警察署の源氏前交番があるほか、ステーション開所以来、駅周辺には防犯カメラが増設して設置されておりました、防犯対策が講じられておりますので、治安上の問題は生じないと思われまます。

「5 方針」でございます。事業廃止日につきましては、推進員と町会長のご意見を踏まえまして、本年7月31日と決まっております。日々の取扱いなどは、目の前のセンターなどで対応できると思ひます。

なお、廃止後の建物の活用ですけれども、土地所有者である民間鉄道会社との交渉、それから、本ステーションが公衆トイレと同一の建物になっておりますので、トイレの担当課との調整が必要であつて、現在検討しております。

また、町会長との意見交換では、支え愛・ほっとステーションだとか、区のポスター等の掲示板として活用してはどうかなどのお声をいただきました。そういったいろいろな点について検討しながら、事案を進めてまいりたいと思ひております。

○高橋（伸）委員長

説明が終わりました。本件に関しましてご質疑等ございましたら、ご発言願ひます。

○安藤委員

最後のところですが、協議というのはいつ行うのかということをお教えいただきたいのと、区としては、公衆トイレにするという方向、考えでその協議に臨むのかということをお確認させていただきたいのが1つです。

それと、駅周辺の防犯カメラも進んでいるので、治安上、問題ないということなのですが、源氏前交番はちょっと離れておりますので、それは要因とはならないと思うのですが、防犯カメラの箇所数というのですか、どこら辺についているのかということを知りたいというのが2つ目です。

3つ目は、ステーションの中に緊急連絡ボタンみたいなものがあつたと伺っているのですが、それで交番ですとか荏原警察署につながるという、そういうものはどうなるのか、伺いたいと思ひます。

○澤邊生活安全担当課長

ただいま委員からご質問ありましたが、1点目の協議でございます。これにつきましては、本委員会で報告させていただいた後、公衆トイレを所管する公園課、それから総務課等で話し合いを持ちまして、先方の民間鉄道会社と打合せをしてまいりたいと思ひます。

しかしながら、初めに申し上げたとおり、当該土地は、民間鉄道会社の土地ということで、使用貸借という形で借りておりますので、目的が変わりますと、契約をまき直す、契約を一旦解除しなくてはならないということで、基本的には更地にして返すような契約になっておりますので、そこを何とか地域の皆様が使えるような形に持っていきたいと担当としては考えております。

また、2点目、公衆トイレでございますけれども、公衆トイレにするというわけではなくて、あくまでも次の使う形というのは、地域の皆さんの意見を聞きながら、そこは先方の民間鉄道会社と話し合つて、町会の意見を聞きながら、そういったところも含めて協議していきたいと思ひております。

また、その地区の防犯カメラの件数でございますけれども、区として把握している部分だけですが、商店街を中心に約23個の防犯カメラの設置があると把握しております。

また、緊急連絡ボタンについては、押しますと、管轄しております荏原警察署の受付に連絡が入るといことで、ボタン一つですぐつながるといった仕組みになっております。

〔「そのボタンをどうするのか」と呼ぶ者あり〕

○澤邊生活安全担当課長

そのボタンについては、次が何になるかにもよるのですけれども、基本的には外すような形になると思います。

○安藤委員

地域の方の声をよく聞いて、進めていただきたいと思います。

それで、この間、町会長ですとか推進委員をやっている方ともお話を進めてきたということなのですが、最終的には廃止に合意ということでしたけれども、話合いの間、どんな意見が出されたのかなとか、少し紹介していただきたいと思います。あと、廃止に反対という声はなかったのかということも含めて、教えていただきたいと思います。

○澤邊生活安全担当課長

実際に協議は、記載がありますのは4回ですけれども、実はそれ以外にも、私のほうで赴きまして、推進員と生の会話を何回かやっております。そのときには、やはり歴史のあるものだから、なくなってしまうのは寂しいけれども、これも時代だから仕方がないよねというようなお声も聞きました。

実際、開設された平成19年当時とは社会情勢も変わりました、今はスマホだとか、そういった連絡手段も非常に広まっておりますので、ひとつ仕方がないのかなというようなご意見もありました。また、閉鎖に反対という意見ですけれども、これも仕方がないよねということで、特にはっきりと反対といった方の意見というのは聞きませんでした。むしろ、高齢者の方がこういうふうに働きたいということはどうなのだというような意見も逆にいただいたぐらいでございます。

○安藤委員

分かりました。

18年前に、交番を残してほしいという大きな地域の要求運動が相当あったのですよね。それにもかかわらず交番がなくなってしまったのですが、それで18年が経過して、今度はステーションをなくすということになりますけれども、区とか警視庁は、地域の安全・安心という点では、どのように総括されたのか。されているのか。ちょっと難しい質問かもしれないのですけれども、お願いしたいと思います。

○澤邊生活安全担当課長

委員の今のご質問ですけれども、なかなか難しいところがありますが、基本的に区としましては、警察4署ありますけれども、そこと連携してこういった防犯を進めていくというスタンスは変わりません。

また、本件閉鎖につきましては、地元の管轄しています荏原警察署の署長をはじめ、生活安全の担当者についても話をさせていただきました、その辺は特段問題ないのではないかといいご意見をいただいております。

先ほどご説明させていただきましたが、繰り返しになりますけれども、源氏前交番がそこを管轄しているというところがございます、駅周辺の防犯カメラとか、そういったもろもろを総合的に考えて、治安上の問題は生じないのではないかと考えます。

○安藤委員

先ほど紹介した声の中にも、昔から地域にあったもので、伝統もあるのでという話もありましたけれども、それまでの経緯で、やはり地域の安全を守ってきたという経緯があるので、今後、何に活用するにしても、地元で培ってきたような地元の皆さんの思いですとか、あるいは周辺の関係ですとか、そういったことを踏まえた上で、ぜひご検討していただければと思っています。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○ゆきた委員

今の質疑で確認させていただいた中でも、町会の声も聞きながらということと、あと、推進員の声もお聞きしながら進めてきたということを確認させていただきました。

私も地元の町会の方からのお話を受けると、推進員を1名しか出せないというような話も聞いていて、今、必要性がなくなってきているのではないのかというのは、現場の声でも本当にあるということも聞いています。

平均年齢が80歳以上の方々ということで、ですけれども、そういった方々の交流の場にもなったのではないかなというところもあると思いますので、ここについてはやはり廃止したで終わりではなくて、その後の、要望があれば受けるという形だけではなくて、貢献されてきた方々の意向に沿って、所管をまたいでのことになると思うのですけれども、これから働きたいとか、シルバー人材センターへのつながりとか、あと、交流の場を持ちたいという方々に対して、所管をまたいでつなぐという取組についても進めていくべきではないかと思うのですが、この辺についてお聞きできればと思います。

○澤邊生活安全担当課長

今、委員のご指摘にありました交流の場としての存在というのは、私もお話をされていて非常に強く感じたところでございます。平均年齢80歳以上と申し上げましたけれども、皆様かくしゃくとしていらっしゃると思います。そして熱い思いを持っていらっしゃると思います。そういった方々が働ける場だとか、そういったことを何か、課を超えてになりますけれども、我々も考えていきたいと思っております。

○ゆきた委員

ありがとうございます。確認させていただきました。

ぜひ推進員の方々の意向を酌んで、受け身ではなくて、要望に沿った形で進めていただければと思いますので、よろしくをお願いします。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○おぎの委員

ご説明ありがとうございました。聞きたかったことはほかの方から今ほとんど聞いていただきましたので、私からは、関連してなのですけれども、今、区全体でも防犯カメラの設置が近年どんどん進んでいると思うのですが、品川区の地図上に落とした防犯カメラマップみたいなものは、今、お持ちなのでしょうか。

○澤邊生活安全担当課長

私どもで把握しているものというのは、いわゆる補助金を使って配置された部分だけになってしまうところなので、実際は個別に個人でつけた方だとか、そういったものは除いた形になるのですけれども、その設置部分を公表する・しないということの合意もなかなか取れていないという部分があるので、

何かあったときには、担当としては控えとして持っているのですけれども、なかなか公表というふうにはなっていないということが現状でございます。

○おぎの委員

公表するかどうかというのは防犯面でまた難しいかなと思いますので、ただ、課のほうでしっかりと把握していただくのであれば、地図を俯瞰的に見て、この辺、足りていないねとか、そういったものも分かりやすいと思いますので、また地域の町会の方のお話を聞きながら、進めていただけたらと思います。よろしくをお願いします。

○藤原委員

まず、シルバー人材センターにご紹介というようなお話があったのですけれども、そういう意味で、お仕事という意味では私も推進していますし、それはすばらしいと思うのですが、これはシルバー人材の担当課長になるのかな。シルバー人材は定年がありましたよね。なかったですか。そこの答弁をいただきたい。改めて確認と、それと防犯カメラの件なのですけれども、荏原町の駅の周りだけではなくて、品川区はお金を出して防犯カメラを推進してきたと思うのですが、この施策ももう長く続いているのですけれども、最初のほうにつけた町会の防犯カメラの鮮明性ですよ。防犯カメラにとって、すごく技術が進歩していると思うので、例えば車の当て逃げ等があったときに、車の色とか車種は大体分かって、明確にナンバーまで鮮明に出ていないと防犯カメラとしてあまり意味がないと思うのですけれども、そこが最初の防犯カメラと今の防犯カメラではちょっと違ってきているような気もするのですが、荏原町の付近だけではないと思うのですけれども、改めて防犯カメラがついているところのチェックをきちんとしていかないと、10年前、15年前ぐらいの防犯カメラと今の防犯カメラでは違うと思うので、その辺のチェックというのは区が指導してやっていっていただきたいと私は思うのですけれども、いかがでしょうか。

○小林地域産業振興課長

ただいまシルバー人材センターの登録というか年齢制限はあるのかというお話でございますけれども、これについてはなくて、今、最高齢の方でいくと、90歳を超えても登録されている方とか、あるいは、80歳後半で実際に働かれている方もいらっしゃいますので、特に年齢制限があるものではございません。健康状態、体力の状況などに合わせて働いていただいているという状況でございます。

○澤邊生活安全担当課長

今、委員からのご指摘がありました防犯カメラの鮮明性、それから配置の場所ということでございますけれども、確かに防犯カメラの性能というのは、近年、非常に急激に高性能になっていると伺っております。区としましては、住まいの防犯対策でありますとか防犯設備維持管理の補助事業がございます。古くつけたものを更新といいますか、新しく付け替える部分についても補助対象としておりますので、そういった施策を広めていきまして、ぜひとも新しいものに付け替えるといったところについても、区として広報していきたいと思っております。

また、防犯カメラの設置場所についてですけれども、常に新しいものに更新しておりますので、補助事業で新しく更新された部分についてもきちんと把握しておりますので、そのところは担当としましてきちんと把握していきたいと思っております。

○藤原委員

防犯カメラですけれども、5月ですから、町会は総会等を今やっている時期だと思うのですが、もう終わったところもあると思うのですけれども、やはり1回つけたらつけっ放しでないといけないのかな

と思われているところもあるので、そうではないのだと。技術が発展して、これこれこうで、新規で付け替えるときも、5分の4でしたか、3分の2ぐらいの助成……、結構助成額が大きいと思うので、これはこうだという説明を、やるやらないは町会の総意だと思うのですけれども、ぜひ担当の課として、こういうのができますよというのを、町会長の会議とか、地域センターの所長とかにお願いして、この辺の説明をしていっていただきたいと私は思うのです。

安全・安心のまちづくりには、間違いなく防犯カメラというのは効果があるというのはもう分かっていることですから、手厚く、まず説明して、情報弱者にならないようにしていっていただきたいと思うのですけれども、その辺についてはいかがでしょうか。

○澤邊生活安全担当課長

委員ご指摘の部分でございまして、区からの発信というのは非常に大事だと考えております。まだ私も着任1か月半でございすけれども、先月、各センターが主催しました町会長会議がありまして、その場で、実際に私も行かせていただきまして、説明はさせていただきました。

なので、今、町会のほうで総会をやっていらっしゃると思いますけれども、これから反響だとかいろいろ問合せがあると思います。そういったものについては丁寧に対応していきたいと思えます。

○石田（し）委員

1点だけ。皆さんからいろいろお話があったのであれですけれども、そもそも高齢化と後継者不足を理由として廃止していこうと。長年、ずっと地域でも親しまれ、防犯に対していろいろと協力をしてもらったと。もう1個の廃止の理由としては、治安への影響は少なくなってきたらと。源氏前交番なども近くにあるからという話です。これからどうしようかというのは、これから協議をしていくと。

これ全部を通すと、今まで一定の役割を果たしていただいたと。一つの歴史が幕を閉じようとしていると。でも、私はその後新しい未来があるのではないかなと思っていて、今、様々な技術がある中で、例えばAIのロボットをそこに置いて、今までは高齢者の、80歳の人たちが一生懸命、まちの防犯のために頑張ってくれていたと。だけど、これからの時代はちょっと違うステージに行くのだと。そこで、例えばDX化の一つの象徴としてAIのロボットをそこに置いて、「日々の取扱い」に書いてある地理案内や落とし物対応は十分できるし、さらに言えば、源氏前交番に対しても、例えばそこから直通でつなげるようにしておけば、例えばロボットとそこで会話をし、警察につないで、治安を維持してもらおう。例えば付きまとわれているから、1回そこを逃げ道として、そこで交番としっかりと連携して安全を確保するとか、今までの既存の防犯対策と、今度、新しい未来の防犯対策の中で、一つの象徴するステーションとして、例えばAIステーションで、新しくアイステーションにするとか、そういういろいろな発想を持って、ぜひ取り組んでいっていただきたいなど。

これは要望で、もし何かご答弁があればお話を聞きたいですけれども、ぜひそういった視点も含めて、せっかく今までの古きよきものがあって、それが一定の役割を終え、廃止されるのであれば、私はやはり次の未来に向かって、新しいものをそこから発信するというのも、地域がさらにまた活性化をするためには必要になってくるのかなと思うので、ぜひその辺の視点を含めて検討していただきたいと思えますが、何かあればお話しいただければと思います。

○澤邊生活安全担当課長

今、委員から未来の防犯ステーションという形で、ご要望といたしますか、ご意見いただきました。そうしますと、実際にやる業務の中身にもよるのですけれども、委員のお話になったところになると、本当に交番機能のような形になるのかなと思っています。そうしますと、警視庁に一旦、交番として認め

させてもらわなければいけないとか、いろいろそういったことが事務作業としてはあるのかなと思いますけれども、ただ、ご提案としては、そういったDX化だとか直通というものについては、今後、やはり品川区としても考えていかなければいけないと思っていますので、私のほうで問題意識として持って、業務を進めさせていただきたいと思います。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○吉田副委員長

私からは1点。皆さんからいろいろなお考えが出て、私も同様に感じます。地域の方たちのご意見はぜひ活かしていただきたいと。地域の方たちのご意見を活かしてこの土地の活用をする場合、これはあくまで使用貸借を前提とした協議を進められるということなののでしょうか。その点、確認させていただきたいと思います。

○澤邊生活安全担当課長

本件の土地につきましては、以前、交番があった昭和49年から使用貸借契約でずっと来ておりまして、今回の安全安心ステーション、平成19年に設置した際にも、新たに使用貸借ということで契約を行っております。

その際、使用貸借というのは、皆さんご案内のとおり、お金のかからない貸借という形なのですが、こここのところは、お金がかからない代わりに、使い方が非常に限定されているところでございます。なので、次に変わるときに、駅前の一等地ということもありまして、所有者の方のご意向がやはり大事になると思います。

しかしながら、繰り返しになりますけれども、私どもとしましては、地域の皆様のご要望をお届けして、何とか引き続きできるような形を模索してまいりたいと思っています。

○吉田副委員長

区としてはどうしても使用貸借でいきたいという方向なのかということをお伺いしたのですが、おっしゃったとおり、すごくいい場所ですので、これを使用貸借のまま継続してというのと、そこから先は、交渉とか、それから区のほうの、所管だけでは決められない、予算という話になってくると思いますけれども、皆さんからもご意見が出たとおり、区民として、地域の方たちに有効な活用として提案する場合に、何かその辺、区側の交渉のカードとして、使用貸借でない、いわゆる賃貸借になるのでしょうか、何かそういうようなところまで進めることができるのか。それとも、あくまで使用貸借を前提としたところで、いや、これだけの土地は使用貸借にしていくよりも自分たちの事業のために使いたいと言われたら、それはとても、ある意味、交渉の形として弱いわけですよね。そこまで検討されているのか、今おっしゃれる範囲で結構ですので、伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

○澤邊生活安全担当課長

委員ご指摘の、使用貸借としてこのままいくのかということでございますけれども、私の浅はかな知識で言いますと、使用貸借というのは、土地の所有者から無償で土地のほうを限定して借りるということでございます。賃貸となりますと、お借りして金銭を支払うということですが、ここはちょっと私のほうでも契約当時ではないのであれですが、多分、地域の皆様のためにだったら使用貸借という形で、お金を取らないよという形で、善意で借りている部分もあるのかなと想像しますので、土地を購入するだとか、土地を賃貸借にするのかということまでは、今、考えておりません。

○吉田副委員長

ここの委員会の皆さんのご意見でも、地域の方たちの意見はきちんと尊重してということだったと思うのです。それが、要はその先は条件交渉みたいになるのだと思うのです。それを、契約の形を変えらるとなると、かなりハードな交渉になってくるので、難しいことは分かるのですけれども、もし地域の方たちにとっても、それから区としても、ここにそういう機能があったら有効に使えるという考えがあるならば、もう少しその辺まで踏み込んでいいのではないかなと。

あくまで、皆さんがその辺まで想定されているのかどうかは分からないのですけれども、どうしても使用貸借と言いつ張る必要もないのかなと思って、これは意見ですが、今のところ品川区としてはそこまで全然考えていないということによろしいでしょうか。

私としては、要望としては、その辺まで踏み込んだ交渉がないと、こっちが持っているカードというか、それとしてはすごく弱いと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○澤邊生活安全担当課長

今、委員ご指摘の、使用貸借では弱いのではないかというご指摘でございますけれども、考え方としては、賃貸借だとお金が発生しますが、使用貸借だと発生しないという部分で、双方にメリットがあるのかなと考えております。

使用貸借といいましても、実際はお返しするときには更地にして返すというのが基本的なところでございます。そこを、これまでどおり、先方の所有者にご理解いただいて、無償のような形で、跡地を地元の方たちに使っていただくような形で、何とか交渉したいというのが担当としての考えです。

○吉田副委員長

では最後に、担当としての役割というか、使命感といいますか、それはとてもよく分かりますけれども、今後、本当に地域の方たちの役に立つ、ここの地域の防犯にも役に立つというような使い方であれば、もう少し使い方というの、要は費用ですよね、そういうことも、こちらの交渉のときのカードと言うのはちょっと嫌らしい言い方になるかもしれませんが、あってもいいのかなと思いました。

これ以上はもう答弁は求めませんが、私の意見として申し上げます。

○高橋（伸）委員長

ほかにごありますか。

では、すみません、私から1点だけ質問させていただきます。今、委員の方からいろいろな質疑、そして提案等もあったところであります。方針として本年7月末で廃止するというので、もう日にちもない中で、まず交渉第一段階というのは、鉄道事業者との交渉、折衝がまず一番だと思います。手順を踏まえて、なるべく早めに活用方法を検討していただきたいというのはありますけれども、私も町会長にいろいろ聞く中で、私は提案として喫煙所というのもありなのかなというところもあるのですが、やはりいろいろ聞くと、「うーん、喫煙所はな。これは駅前だしな」という方も、中にはそういう会長もいらっしゃいます。そういうことを鑑みると、残念なのですが喫煙所というのはないのかなと私は思うのですが、近所で酒屋が、民間で公道沿いに喫煙所を提供しているのです。そこがあるから、私は、できるなら喫煙の愛好者の方にはそういうのもありなのかなと思ったのだけれども、しつこいですが、ちょっとそれは難しいと思いますので、活用方法については、区政協力委員の皆さん、そして地域の皆さんに話を聞いて、一番いい活用方法を考えていただきたいと思います。要望でございます。

ほかによろしいですか。

ご発言がないようですので、以上で本件を終了いたします。

(2) 八潮地区における買物弱者支援事業について

○高橋（伸）委員長

次に、(2)八潮地区における買物弱者支援事業についてを議題に供します。

本件につきまして、理事者よりご説明願います。

○今井八潮まちづくり担当課長

私からは、八潮地区における買物弱者支援事業についてご説明いたします。サイドブックス1-2のデータをご覧ください。

「1.目的」です。八潮地区の住民の日常的な食料品購入の不便さを緩和し、安心して暮らし続けることに寄与することを目的といたしまして、都営住宅敷地における移動販売（以下「買物弱者支援事業」といいます）を実施いたします。なお、本事業の実施に際しまして、品川区は、都営住宅の管理者である東京都住宅政策本部（以下「都」といいます）および移動販売の実施者（以下「販売者」といいます）と覚書を締結いたしました。

「2.事業概要」です。品川区、自治会、都および販売者が協力し、都営住宅敷地内で移動販売サービスを提供することにより、日常生活の利便性向上と、買物を通じたコミュニティの活性化を図るといったものになってございます。

「3.事業スキーム」です。本事業において、各主体の役割は以下のとおりとなっております。

まず品川区は、事業の実施主体となりまして、販売者・都・都営住宅自治会間の調整を行うものです。東京都は、住宅管理者といたしまして、都営住宅敷地内で移動販売を行う場所を提供するといった立場になります。販売者につきましては、移動販売サービスを実施するといった役割を担うものでございまして、これら各主体の役割をまとめたものが、下記概念図となっております。

「4.実施内容」でございます。実施場所は、八潮地区内の都営住宅敷地内で、現在4か所で実施しているところでございます。

実施時期です。令和7年1月25日から、試験運用といたしまして、販売場所・時間等を変更しながら実施していったところでございまして、5月7日からは本格運用となっております。

販売内容でございます。魚・野菜・肉などの生鮮食品を中心といたしまして、5月7日からはパン工房プチレーブの移動販売を実施しているところでございます。なお、販売内容につきましては、実施場所によって異なるものでございます。

裏面に移動販売の実施場所を示しておりますので、参考にご覧いただければと思います。

○高橋（伸）委員長

説明が終わりました。本件に関しましてご質疑等ございましたら、ご発言願います。

○安藤委員

既に始まっているということなのですからけれども、販売内容は実施場所によって異なるということなのですが、3か所それぞれについて、大体こういう違いがありますよとかということをお知らせいただきたいのと、あと、販売者はどこになるのかということ、あと、曜日と時間帯ですね、実際いつ行われているのか、行われていくのかということを含めて、教えていただきたいなということ、それと、事業主体が区ということなのですが、区の事業費用は発生しているのかどうか、その辺を伺います。

○今井八潮まちづくり担当課長

ご質問のありました販売内容、販売者、曜日、場所については、裏面の移動販売の実施場所をご覧くださいながら説明させていただければと思います。地区ごとにそれぞれ内容が異なっておりまして、地

図上の北側のところ、都営1～4号棟エリアにつきましては、毎週土曜日の12時から13時までと、あとは火曜日の17時から18時までということで、生鮮食品ですね、お肉とか野菜とかお刺身とかといったものを中心に販売しているところでございます。こちらは個人商店の事業者の方が販売しているといった内容になってございます。

次に、エリアの右下側、都営48～50号棟エリアにつきましては、隔週月曜日に移動販売を実施していただいているところございまして、時間帯としては16時半から17時半までの1時間といった内容になってございます。こちらについても販売内容については生鮮食品ということで、お刺身とかお魚を中心とした移動販売でございまして、こちらについても個人事業主の方がやっただいていただいているところでございます。

最後に、エリアの一番下側、南側の都営40～43号棟エリアにつきましては、毎週土曜日の13時半から14時半までといったところで、生鮮食品、お刺身とかお魚とかといったものを中心として移動販売をしていただいているのと、先ほど冒頭にご説明いたしました、パン工房プチレーブのパンの移動販売が毎週水曜日の14時から15時までといったところで実施されているところでございます。

費用につきましては、区としての事業費は一切かかっていないといった内容でございます。

○安藤委員

やはりなかなか少ないというか、ここに合わせて買物するというのはなかなか大変なのではないかなと思いますし、まだまだパワーアップが必要なのではないかなと思いました。費用もまだかかっていないということですが、

それで、試験運用もやったし、あと本格運用も7日から始まっているということなので、その結果、何か得られた知見ですとか、あるいは住民の反応とか、そこら辺についてはどうなのかというのを伺いたいのと、それと、覚書というのがあるのですが、これはどんな覚書の内容なのかというのをご紹介いただければと思います。

○今井八潮まちづくり担当課長

実際に販売をした結果として得られた知見といたしましては、おおむねどの移動販売も好評でございまして、特に生鮮食品系については、エリアの中で、例えばスーパーまで歩いて10分、15分といった距離があるような高齢の方については、敷地の中で買物ができれば、重い荷物を遠くまで運んだりとかしないで済むということで、非常に好評をいただいているような状況がございまして、

併せて、やはり買物をきっかけといたしまして、ふだんお部屋の中に閉じ籠もりがちな高齢の方が外に出てくるといったような、外出の機会の創出にもなるといったところで、様々な面で非常に効果の高い事業かなというところで考えているところでございます。

あと、覚書の内容ですが、覚書については2種類ございまして、東京都との覚書の内容につきましては、事業の目的として、日常生活の利便性向上とコミュニティの活性化に寄与することを目的として、都・区、連携して取り組んでいきたいと思いますといったような約束事が取り交わされているものでございます。

一方で、品川区と事業者の覚書につきましては、実施場所としてどこの都営住宅の敷地の中で販売をするかといったような内容ですとか、実施日時ですね、何時から何時といった内容、それから販売商品の内容といったところで、実務的な内容についての覚書が締結されているといったような状況でございます。

○安藤委員

ありがとうございます。まだ始まったばかりなのですけれども、利用人数的なところというのは、もし何かイメージというか、結構使われているのですよねみたいになっているのか、それとも、まだこれからですよというところなのか、そこら辺が分かるような何か人数的なものがもしあれば、後で教えていただけないでしょうかというのが一つと、それと、買物弱者支援事業というのは非常に重要で、特に八潮団地のほうからいつも出ているのですけれども、移動販売になったその経緯というのですか、団地の真ん中にスーパーがあるもので、確かに先ほど課長の答弁にもありましたが、端っこからそのスーパーに行くというのは高齢者にとって結構大変だったりしますよね。なので、スーパーはあるのだけれども、そこに行くのが大変だという声も結構あって、場合によっては、例えば千葉市の花見川団地では、無料送迎自転車サービスみたいなことで、電動自転車に2人ぐらい乗れるベンチみたいなものをつけて、高齢者の方を団地内の商業施設に送迎しているというようなことも行われておりますけれども、例えばそういうやり方というのもあると思うのです。

なのですけれども、今回は移動販売ということになったのですが、そこに至るまでの検討の経過をもう少し伺いたいですけれども、どのような方々とどのように意見交換をしてきたのかですとか、あるいはどのような意見が出ていたのかとか、その中で移動支援の要望、意見などはなかったのかとか、そこら辺の検討経過を伺いたいです。

○今井八潮まちづくり担当課長

まず、利用人数のところですがすけれども、私もなるべく現状見るようにはしております、例えば一番最初に移動販売をしたときには、軽トラに生鮮食品、野菜とかお米とかを積んだ事業者が販売してくださったのですけれども、販売開始の時点で二、三十人、八潮地域の住民の方が並んでいただいて、当日、私が自分で数えた限りでは、60人ぐらいのお客さんが利用されていたといったところで、非常に盛況だったというような感想を持っております。

あと、直近で言うと、パン工房プチレーブの移動販売ですがすけれども、こちらは人数ではないのですが、パンを全部で160個用意していただきまして、こちらが全て、ほぼ完売したというような状況で、こちらについても非常に好評だったということです。

移動販売の実施の経緯なのですけれども、詳しくお話すると長くなってしまいますのですが、地域の中に大型のスーパーが実は1個ありまして、裏側の地図に示してあるスーパーバリューと書いてあるところなのですけれども、こちらが今年の1月中旬頃から1か月ぐらい閉店してしまうという、店舗の改装に伴って、一時期店が開かなくなるような状況が発生いたしました。そうすると、近隣にお住まいの方々を中心として、買物できる場所がなくなってしまうということで、こちらに何か緊急で手だてをできる方法がないのかといったところを所管として検討させていただいたといったところでございます。

この実施に当たっては、自治会長や公明党の新妻さえ子議員からいろいろアドバイスをいただきまして、調整をさせていただいていたところでございまして、その場でご紹介いただいたのが、今回の東京都の事業スキームである都営住宅における買物弱者支援事業というものです。

この買物弱者支援事業という事業のスキームが、実施の要件として、移動販売車で物を販売するといった事業を都営住宅の敷地内でやるというスキームになっているところから、移動販売事業者でどこか八潮地区内で移動販売を実施できる場所はないかという検討をさせていただいて、実現したのがこの形態といったような経緯になります。

○安藤委員

ありがとうございます。となると、では、逆に東京都のほうは少し費用負担が発生しているのか、東

京都の事業スキームを使ってということになるのか、そこら辺をお伺いしたいのと、あと、先ほどちょっと言ったのですが、近くに店が来てくれるという、これは都営住宅の敷地内でやるとはいつでも、別に都営住宅の人しか買えないわけではないと思うので、こういうのもいい仕組みだとは思いますが、やはりある程度品ぞろえも限られてしまいますし、もしかすると商品の値段とかというのもちょっと割高になる可能性もあると思うのです。

なので、スーパーに行って、いろいろなたくさんの商品の中から見て選んで買うというのも、高齢者にとってはいろいろな意味で大切なことになるのかなと思っていて、買物に行く足の確保ですとか、そのための移動支援というのものもあるといいのではないかなと思っています。

その辺の体制をとってほしいという要望なども住民のほうからはあって、私たち共産党としても議会で何回か取り上げたこともあるのですが、そういったことも併せて検討していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○今井八潮まちづくり担当課長

まず、東京都につきましては、予算規模について実際に直接東京都側に確認したわけではございませんけれども、今東京都で管理している都営住宅の敷地の一部を貸し出す、一部を使わせてもらうといった事業になりますので、基本的には東京都のほうも費用はかかっていないと認識しております。

あとは、移動支援的なところでの買物弱者支援をできるかどうかといったところですが、今の費用負担の問題等も関係してくると思いますが、今回の事業スキームですと、品川区側としても東京都側としても基本的には費用ゼロで事業を実施できるといったところで、あるいは、そういったサービスのところにつながっていない人も、移動販売をやっているならば、その場に立ち寄って、何かやっているなということで買物できるといったところで、事前の申込みとかもせずに、移動販売をやっているところにふらっと立ち寄って買物ができる、その場でコミュニケーションが生まれるといったところで、地域活動課としての事業としては、この形がふさわしいと考えております。

○安藤委員

本質的には買物支援だと思うので、今回こういった形で移動販売ということで事業がスタートいたしましたけれども、やる中で、様々、当事者の住民の方の声を聞きながら、移動支援なども検討していただければありがたいなと思っています。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○おぎの委員

ご説明ありがとうございます。八潮地区は高齢化が非常に進んでいるところということで、買物支援の事業はすごくいいと思います。

私からも何点かお聞きしたいのですが、足の悪い方とか高齢の方とかもいらっしゃると思うのですが、軽トラで販売に行くということで、雨天のときの対応はどうなっているのかなということと、あと、個人商店と契約ということですが、こちらは、今、1者ですか。今後また何者か増える予定とかはあるのか、お聞かせください。

○今井八潮まちづくり担当課長

まず、雨天時の対応なのですが、基本的には、例えば都営住宅の敷地のひさしの下とか、濡れないところで販売できるようにということで対応を検討しているところでございます。

事業者につきましても、今現在、個人事業主としては2者で、プラス、パン工房プチレーブの販売と

いうことで、品川総合福祉センターと覚書を締結しているといった状況でございまして、事業自体が非常に好評というところもありますので、今後、機会を捉えて、拡大に向けて調整を進めていきたいと考えております。

○おぎの委員

天気にも対応できて、その場所なのかなという気がしました。ありがとうございます。

それで、今後増えていくと、お買物なんかもとても楽しく、外出の機会も増えるのでいいと思うのですけれども、広報の方法というのはどういった予定でしょうか。

○今井八潮まちづくり担当課長

現状ですけれども、自治会のほうでPRのチラシを作成していただいております、こちらの内容は、全自治会長の情報共有用のLINEグループがありまして、そちらのほうで流していただいたりですとか、あるいは各自治会の中にある自治会の掲示板に掲出していただいたりといったようなところで事業のPRに取り組んでいるところと、あと、当然、近隣の施設で、地域センターですとか、こみゆにていぶらぎ八潮ですとか、あと最近できましたIKUMOの施設にもこの移動販売のパフレットとかを置いていただきまして、PRをさせていただいているところです。

○おぎの委員

ありがとうございます。品川区のホームページ等、見られない方もいらっしゃると思いますので、チラシとかをつくっていただくのはすごくいいと思います。ぜひ皆さんが利用しやすいように工夫していただけたらと思います。

○石田（し）委員

ありがとうございます。実施内容のところで、試験運用が1月後半から、本格運用が7日からです。我々もこの1年間、区民委員会をずっとやってきましたけれども、私の記憶だと、この報告、初めて聞いたのです。

この間の大崎駅でのお弁当の移動販売みたいなものも、あれも急にぱっと出てきて説明があったのだけれども、そのときも、要は区が特段何かをしているわけではないと。いわゆる場所を提供しているだけだと。予算も使っていないし、何もしていないから、やってから報告しているわけです。

別にお金を使っているから使っていないから議会に報告しなくていいというわけではないと私は思っていて、そもそもこの事業スキームに「事業の実施主体として」と書いてあるわけだよ。ということは、主体しているのは品川区なわけだから。どこと契約しているかもよく分からない。契約内容もよく分からない。場所を提供しているだけですよと言われたら、では、何かあったときに誰が責任をとるのですかというところでもあるわけです。

なので、今回、どういうふうな報告事項として上がってきたのか分からないのだけれども、その辺、改めて教えてください。

○今井八潮まちづくり担当課長

まずは、報告のタイミングがこのタイミングになってしまったというところについては、捉え方によっては遅かったというところで、ご指摘いただいたことに関しましては、今後の戒めとして、私のほうで今後の報告事項のタイミング、入れ方とかにも活かしていきたいと思っております。申し訳ありません。

この間の経緯といたしましては、1月25日から試験運用という形で、場所とか時間とかを変えながら、どういった内容で販売するのがいいのかというところをいろいろトライアル的に試しながら実施を

してきたところでして、東京都との覚書のやり取りとかもその間で調整させていただきまして、5月7日のタイミングで全て必要な書類等の締結が済みましたので、このタイミングで改めて区民委員会に報告させていただいたといった経緯になります。

○石田（し）委員

分かりました。ただ、特にこれは品川区だけではなくて東京都も絡んでいるわけですよね。私は、何かあったときに最終的に責任をとるのはどこだというと、区だと思っていて、その区の責任の中で誰が、事業を報告いただいたり、予算・決算でいわゆる税金をどうやって投入していくとかも含めて議論をしているのが議会なわけです。これは多分どの委員会でも、いろいろな事業で毎回出るわけです。なので、そこはやはりもう少し丁寧に報告事項の在り方を考えてほしい。これは議会側でやらなければいけない部分もあると思うので、それは皆さんだけではもちろんないのだと思うのだけれども、でも、ここはそろそろ、予算のときに動議が出るほど、区の発信方法について、いろいろな問題提起も議会から出た中で、いわゆるプレス発表のね、そういうのも含めて、やはり議会と行政の情報共有というか、その在り方というのは、この事業のみならず、しっかりやっていただきたいなと思います。

例えば我々がほかで八潮にいる人たちに聞かれて、何かあそこで急に販売しているけれども、あんな誰が許可しているのだよと言われたときに、いや、知らないですと言いたくないし、なるべくそういうのは議会ですっきりと把握していきたいというのものもあるし、そこはぜひ改めていただきたいなと思います。

これは別に答弁は要らないですからあれですけども、ぜひその辺は、特に前列の皆さんにはしっかりと、いわゆる情報共有については考えていただきたいなと思います。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○せお委員

ご説明ありがとうございます。私としても、今、石田しんご委員がおっしゃったようなところは感じていたところですので、ぜひ考えていってほしいなというところなんです。それも含めてというか、だから、せっかく試験運用みたいなのところをしていただいても、5月7日ではなくても、本格運用するまでの間に報告していただければ、何か課題が上がってきたときに、みんなで考えられたなというのもあったのですね。

その中で、勝手に私がこれは大丈夫なのかなと思ったのが、先ほどおっしゃっていたスーパーバリュー、以前から八潮でスーパーをされているところはどういう反応なのかなと。結局、きっかけが休むというところなので、もちろん両方にとって、区民にとっても、八潮の方にとってもスーパーの方にとってもよかったのかもしれないのですけれども、今後は、もしかしたらスーパーの需要が減ってしまうのかなというところで、そこら辺の話合いとかは何かあったのか、教えてください。

○今井八潮まちづくり担当課長

報告のタイミングについては、重ねて申し訳ありませんでした。

スーパーバリューとの調整・反応といったところでございますけれども、実は移動販売をやるに当たって、一番最初にスーパーバリューと少し話をさせていただいて、閉店期間が生じるのであれば、その期間、例えば駐車場ですとかスーパーの別の敷地とかを使って販売とかができないのかといったようなところの調整をまず一番最初にとらせていただいたところでございます。

ただ、事業者が切り替わるといったような背景もございまして、なかなか閉業期間中に別の場所に移

動販売などをスーパーバリューとしてやることは難しいということで、品川区のほうで対応を検討した結果、こういったやり方を実現したといったような内容になりますので、スーパーバリュー側との関係性が悪くなるといったようなことはないかなと思っているところでございます。

○せお委員

ありがとうございます。そういったことも聞いていたらよかったなというのがあったので、今後、そこら辺は留意していただいて、皆さんが、事業者が変わってしまうということですが、このスーパーもずっと八潮の方々のために運営されてこられていたので、区民の方はもちろんですけど、こういう事業者とも関係性がよくなるような取組をぜひ続けてください。よろしくお願いします。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○吉田副委員長

この3者、東京都と品川区と移動販売の実施者は覚書を締結ということなのですが、その前に販売者を決めた手続があるはずだと思うのですが、だから、契約をどこかとどこかが結んでいるわけです。その契約主体がどうなのかということ、私は、こういうとき、所管の委員会には、契約書は情報公開請求するとまず出てくるのですが、社判とかはどうしても個人情報に当たるので、一部公開という形で、部分公開という形で出てくるのですが、契約の内容は公開請求すれば分かるのですが、どういう経過でこの販売事業者が選ばれて、どういう契約になっているかというのは、ここの委員会での意見にもすごく影響すると思うのです。

常々、そういう資料は、いちいち情報公開請求しなくても、所管の委員会ぐらいには添付してほしいと思うのですが、それは別の問題になりますが、どことどういう契約を結んでいるのか、教えていただきたいと思います。販売者。

○今井八潮まちづくり担当課長

販売者については、覚書の締結ということで、どこでいつ販売するかというところを取り交わさせていただいているといった内容でございます。

移動販売の事業者については、八潮地域内をはじめといたしまして、品川区内のほかのところで販売しているような事業者がいらっしゃって、その方を、自治会ともお話をしながら、この事業者で販売内容としてもふさわしいということで、区のほうとしてお声かけをさせていただいて、移動販売をさせていただいているといったような形でございます。

あと、品川総合福祉センターについても、このたび八潮地域内にプチレーブが移転してきたといったタイミングでございましたので、そこの事業者にお声かけをさせていただきまして、ちょうど品川区のほうでこういった買物弱者支援事業の運用を開始しているということで、移動販売を実施してほしいということで個別に調整をとらせていただいて、覚書を締結して、実施していただいているといったような状況でございます。

○吉田副委員長

契約ではなく、事業者を、ごめんなさい、その関係性が私にはよく分からないのですが、募集したわけでもなく、ピンポイントでその事業者をこちらが選んで、契約ではなく覚書ということなのでしょうか。それはご答弁を求めたいと思いますが、本当にそれでいいのかなという気がして、例えばお客さんがたくさん集まっているところだなと思うほかの事業者が、自分たちもここで販売したいとかということは許さないのか、そういう自由を求めるのだったら何か手続が必要になるかと思うので

すけれども、その点についてはいかがでしょうか。いい市場だと思ったら、やりたいと思う事業者はほかにいるのではないかなと思うのですが、いかがでしょう。

○今井八潮まちづくり担当課長

まず、後段の部分のご質問ですけれども、もし移動販売をご希望されるような事業者がいらっしゃった場合は、区が窓口となりまして、ほかの都営住宅の自治会ともお話をしながら、事業者のほうで、いつ、どのような内容で販売できるかというのは多分異なってくると思いますので、そういった内容について需要があるかというところは確認させていただいて、東京都側との調整もとらせていただいて、実現するということは今後も十分考えられますし、可能な仕組みになっております。

区としては、特に財産を貸し出しているわけでもなく、利益を供与しているわけでもないというところで、八潮地域内で販売のなじみのある、プチレーブについてはこれまでも障害者の就労支援事業としても実施していただいているといったつながりもありましたので、こういった事業者に声をかけさせていただいて実施しているといったところでございます。

○吉田副委員長

何となく釈然としないのですけれども、でも、今後、ここで販売したいというところが現れたら、またそこで、こういう取決めが必要だよねとなったら、きっとそこで整備されていくのだとは思いますが。

プチレーブに関しては、就労継続支援A型の事業所ですから、それはある意味、当然かなと思っただけなので、私としてはあまり違和感はないのですけれども、やはり販売者を決める何か手続というか、しるべき手順があってもよかったのではないかなと。

いろいろな方の紹介とか、そういうことで、今回、特に大きなトラブルもなく、すんなり決まったということであれば、ある意味、よかったなと思うのですけれども、今後展開する可能性はあるかなと思うのです。市場としては結構いいところではないかなと思うので、そのときには何らかの形をきちんととっていただいたほうがいいかなと思います。

もし何か見解とか伺えることがあったら、聞きたいです。

○今井八潮まちづくり担当課長

先ほどご説明した内容と重複もしてくるのですけれども、買物弱者支援事業の発端といたしましては、1月中旬あたりにスーパーバリューが一時期閉店するといったところで、それが地域の方に知らされたのが、直近の、1か月を切ったぐらいのタイミングで知らされたといったところがございます。スーパーが閉店してしまうということで、何かしら対応をとらなければ、その期間、高齢者の方は地域の中で買物できないといったような状況が生まれるといった中で、その限られた期間の中で区として事業者を選定しなければならなかったといったような状況がございます。

あえてこの場でご説明させていただくと、区としてもかなりの量の業者に声をかけさせていただきました。ただ、限られた時間の中でということで、実施していただける事業者というのはほとんどいませんでした。そういった状況があった中で、自治会の役員とかに、どなたか事業者はいらっしゃいませんかということでお話をさせていただいて、ようやく見つかったのがこの事業者といったような経緯がございまして、今回は緊急的な対応といったところで事業者をこのような形で決定いたしましたけれども、今後事業を拡大していくに当たっては、どういう選び方をするのかといったところは、今後の課題として考えさせていただければと思います。

○吉田副委員長

これで最後にします。だんだん事情が分かってまいりました。そういうこともあってご報告が遅れた

のもあるのかなと思いますけれども、先ほど石田委員からもありましたが、もう少し早くご報告があつてしかるべきだったかなと思います。

ついでに言ってしまうえば、ここではないですけども、プチレーブのお店が急にまた八潮に行ったことも、たしか厚生委員会にも一言のご報告もなかったのも、やはり区全体として報告が遅いというのはあるのかなと思いますので、その辺はやはり議員としても区民に対する説明責任があると思いますので、しかるべき情報は、覚書の内容とか契約の内容も含めて、所管の委員会には教えていただければと。早めにご報告をいただいたほうが良いと思います。これはあくまで要望です。強く要望しておきますので、よろしくお願いします。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○藤原委員

私は、報告の時期も大事なのですが、改めて、八潮まちづくり担当課長、よく出店してくれるところを探してくださったと思います。スーパーが一時閉店し、近くに買うところがなければ、困ってしまいますものね。

今の答弁で、課長が数多く声をかけたけれども、2件ぐらいしかなかったのですね。プチレーブを抜かして。だから、これは本当に課題があると思うのだけれども、課題の中で、もし危機感を持って、スーパーが、一時閉店だけれども、撤退にならないと希望的観測で思うけれども、撤退したらどうしよう、そうやって軽自動車等で販売してくれるところがなくなってしまったらどうしようというこの課題というのは、すぐきちんと押さえておかないと、今後あるなと思うのと、それと、数多い事業者に声をかけて、そのぐらいの数しかやってくださらなかったということ自体が、次、どうしよう、事業継続、永遠に事業を継続するかもしれない、しないかもしれないわけではないですか、今やっている。その辺はしっかり押さえておかないといけないし、今から、隣に座っている産業振興のほうと、区商連とか、いろいろな商業関係を持っているわけだから、情報として、その辺も含めて、八潮の将来ということを考えて、今から課題として考えていかないといけないと思うのですけれども、その辺についてはいかがでしょうか。

○今井八潮まちづくり担当課長

スーパーの撤退等については、地域の方もやはりかなり危機意識を持っていらっしゃる部分でございまして、八潮まちづくり担当としても、広い意味で、長期的な目線で対応していかなければいけないと考えているところでございます。

やはりこういった商業施設にいていただく、来ていただくためには、地域の魅力づくり、活力あるまちづくりというのが必要になってくると考えておりますので、その部分について、八潮まちづくり担当としてしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

今やっただいて移動販売の事業者がいなくならないように、区のほうとしてもPR等に協力させていただいているのと、あとは、今回の移動販売の効果検証をしっかりとさせていただきまして、実際やっただくとこれだけお客さんに来ていただけるのだといったところをきちんとPRしながら、新たな事業者を見つけて、徐々に事業を拡大できるように取り組んでまいりたいと思っております。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。よろしいですか。

ご発言がないようですので、以上で本件を終了いたします。

(3) 氏名の振り仮名法制化に伴う品川区の対応について

○高橋（伸）委員長

次に、(3)氏名の振り仮名法制化に伴う品川区の対応についてを議題に供します。

本件につきまして、理事者よりご説明願います。

○築山戸籍住民課長

氏名の振り仮名法制化に伴う品川区の対応についてご報告いたします。資料をご覧ください。

「1 制度概要」についてです。

まず、(1) 概要でございますが、これまで戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項となっておらず、戸籍上公証されていませんでしたが、令和7年5月26日に改正戸籍法が施行されることにより、戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名が追加されることになりました。

(2) 実施方法でございます。

①対象者は、日本国籍を有する全国民が対象となります。

②実施方法ですが、全国の本籍地市区町村長から国民宛に仮の振り仮名を通知し、誤っている場合には該当の国民が正しい振り仮名を届け出るというものです。

③届出期間は、改正法施行後の令和7年5月26日から1年後の令和8年5月25日まででございます。

次に、「2 区の対応」でございます。

(1) 区民等への周知については、広報しながわと区ホームページで行います。

(2) 仮の振り仮名の通知でございますが、①品川区の対象者は、品川区に本籍を有する方38万人です。品川区に本籍がない方はそれぞれの本籍地の市区町村から通知が送付される予定です。②通知方法ですが、はがきを発送いたします。同一戸籍で同一住所の方は4名まで同じはがきとしますので、例えば5名の場合ははがき2枚が届きます。③発送時期でございますが、品川区は令和7年6月下旬頃を予定しております。

次に、(3) 特設会場・コールセンターの開設についてです。全国民を対象とする事務であり、多くの来庁が想定されることから、①のとおり、中小企業センターに特設会場を設置します。②対応業務ですが、正しい振り仮名の届出、相談窓口、コールセンター、マイナポータルサポート窓口を設置します。③開設時期は、届出の状況によりますが、現時点では届出期間と同じ1年間を予定しております。

(4) 混雑緩和策でございます。区の想定では、4万人ほどの来庁や問合せへの対応を見込んでいるため、次のとおり対応いたします。①仮の振り仮名に変更がない場合は届け出る必要がないことを、広報紙、ホームページ、はがきで周知します。②マイナポータル経由であればご自宅からいつでも届出ができるため、マイナンバーカードをお持ちの方にはこちらを推奨いたします。既に転出届でも導入しており、多くの方に区役所にお越しいただくことなくご利用いただいておりますので、振り仮名の届出においてもご利用いただき、「行かない窓口」を推進したいと考えております。③窓口においては、「書かない窓口」を導入しますので、区民の皆様は署名と連絡先のみで済むため、これにより待ち時間の短縮を図ります。④AIチャットボットを活用し、ホームページ上で24時間365日様々な問合せに回答いたします。

(5) その他でございます。届出のあった書類の処理において、戸籍システムの入力にはRPA、これはパソコン上で人が行う作業を自動化して高速で処理する技術ですが、これを導入し、手入力する場

合と比べ90%以上の職員の作業時間の削減を見込んでおります。

以上により、品川区では振り仮名法制化に対応してまいりたいと考えております。

○高橋（伸）委員長

説明が終わりました。本件に関しましてご質疑等ございましたら、ご発言願います。

○安藤委員

日本に居住する外国人の方は、戸籍の対象外で、住民票には登録されていると思うのですけれども、影響はないということによろしいのかというのを一つ伺いたいのと、それと、本籍と住所が違う方がいると思うのですけれども、私はこちらに来てから結婚したので、本籍地は品川区なのですが、もともとは別のところだったので、今は一致していると。品川区に本籍があるのだけれども住んでいるところは違う方に対して、品川区は全て住所が分かるものなのですかというか、通知を送付できるものなのかというのが心配なのですが、そこら辺どうなのかというのを伺いたいと思います。

それと、はがきなのだけれども、はがきを送るとあるのですが、個人情報などプライバシーが配慮されたものになっているのかどうか、伺います。

○築山戸籍住民課長

まず、外国人でございますが、戸籍は日本国民のみでございますので、外国人の方は対象となっております。影響については、ないと考えております。

次に、本籍と住所が違う方ということで、本籍が違う方の住所についてでございますが、本籍地のほうから発送いたします。各行政機関で戸籍を管理しておりますので、その中で住所地も併せて情報の管理をしておりますので、本籍と住所が異なっても、行政では把握をしております。

3点目の質問でございます。はがきの個人情報の配慮ということですが、こちらは個人情報保護がされている形で、開かないと分からない形式のはがきを使いますので、そこは保護されているもので送付させていただく予定でございます。

○安藤委員

ありがとうございます。かなりの大規模な変化ということで、会場なのだけれども、中小企業センターの大講習室なのですが、これは一般区民の方が利用する貴重な施設だと思うのですけれども、ここが1年間使えなくなるというのは結構影響があると思うのです。

しかも、中小企業センターですから、こういう手続だとみんな区役所に行くイメージがあると思うのですけれども、第2庁舎の部屋とかで、ほかの場所というのは検討できなかったのでしょうか。なるべく一般区民の方が使うような部屋ではないところにしてほしかったのですが、それというのは検討はなかったのかなというのを一つ伺いたいと思います。

2つ目は、行政をかたった詐欺などが多いので、11日号の広報も見せていただいたのですけれども、本人に通知が行くとはいっても、周知の仕方なのですが、現状の対応では不十分なのではないかなと思って、さらなる、例えば本人に通知が行くというのと広報によるというだけではない対応、今こういうことが行われていますというような、ポスター掲示なのか分かりませんが、もう少し周知の工夫というのがないと、今、様々詐欺などもあるので、混乱してしまうのではないかなと思うのですけれども、工夫をいただきたいのですが、いかがでしょうか。

○築山戸籍住民課長

まず、会場についてでございますが、会場は様々検討してきたところでございます。やはり条件としては、戸籍住民課から近いということが条件でありました。窓口として戸籍住民課まで来られる

方もいらっしゃると思いますので、来庁された区民のことを考えると、なるべく近い場所がよいと考えておりました。ただ、現状、なかなか適切な場所がなく、その中で、今回設置させていただくことになりました中小企業センターで設置をしたというところになっております。

次に、周知でございます。周知は区のほうでもしてまいります、こちらは国の事業でございますので、法務省からも周知がされるというところでございますので、全国的な周知がございますので、区も併せて、広報紙ももう一度発行いたしますが、このような形で周知してまいりたいと考えております。

○高橋（伸）委員長

大講習室の使用に関しては、周知ですよ、今、利用者がいるわけではないですか。その辺についてはどういうふうに周知をされるのですか。

○築山戸籍住民課長

大講習室の周知につきましては、中小企業センターと連携しながら行っておりますので、振り仮名特設会場によって使わせていただくというところで、ご利用できないという旨を周知させていただく予定となっております。

○安藤委員

はがき送付が6月下旬ということで、コールセンターはその前から、今月末からということなのですが、まだ時間は若干あるのかなと思うのです。大講習室は結構広いところで、そこまで必要なかと率直に思ってしまうのです。なおかつ、結構利用されているところなので、それで戸籍住民課から近いのかと言われると、建物そのものが違うというところで微妙だなと思うので、区役所内のどこかで何とかできるのではないかと引き続き検討してもらえないかなと思います。これは要望にしておきます。

○高橋（伸）委員長

ほかにごありますか。

○おぎの委員

ご説明ありがとうございます。件数を考えますと、結構大変な作業なのかなと思うのですが、特設会場・コールセンターの部署となります中小企業センターには、増員というか、職員の配置はどれぐらいになっているのでしょうか。

○築山戸籍住民課長

職員の配置の状況でございますが、繁忙の状況にもよりますけれども、職員10名と、あと委託事業者も入れますので、そこで20名程度を想定しているところでございます。

○おぎの委員

ありがとうございます。なかなか大人数で1年間取り組んでいただくという形になるのだなと確認しました。なるべく「行かない窓口」を推進したり、あと、振り仮名に変更がない場合は提出する必要がないということで、必要のある方だけがいらっしゃるという形を今回とったのだなということで、間違えて来てしまう方も結構いらっしゃると思うので、その辺ははがきの通知書にも大きく書いていただいて、ちょっと目の悪い方にも分かりやすいように配慮いただけたらと思います。

あと、やはり個人情報ですので、RPAは万能ではないので、やはり最後は人のチェックと、データの管理はしっかりとさせていただきたいなど。こちらは要望で、お願いいたします。

○高橋（伸）委員長

ほかにごありますか。

○ゆきた委員

通知はがきで振り仮名が誤っていた場合に、マイナンバーカードを持っていない方で、さらには窓口にも行けない方というのは、時間や様々な仕事の条件で行けない方というのは、郵送で希望する方もいると思うのですが、その場合、切手の費用はどうなるのか。個別対応でそれぞれ返信用封筒などで対応していくのか、一定数あると思うのですが、そこについての予算の考慮もされているのか、お聞きしたいと思います。

○築山戸籍住民課長

まず、郵送の場合につきましては、そのままご返信いただくような形を考えております。郵便料はかからないので、区の負担となっております。

○ゆきた委員

ありがとうございます。確認できました。

こういった問合せについては、業務委託のコールセンターでの対応、または直接戸籍住民課での対応になると思いますが、丁寧に進めていただければと思います。よろしくお願いします。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○藤原委員

改めて教えていただきたいのですが、これは、振り仮名をつけなさいというふうに法改正されたわけですよね。それに伴ってやられると思うのですが、どういう例かを挙げますので、こういうことですよねということだと思ってしまうのですが、例えばここは品川区なので、品川区という意味で、名字が「品川」さんという方がいらっしゃるとするではないですか。例えばですよ、品川区だから。「しながわ何々」さんという名前間違いないですかとはがきを送ってくるのです。だけれども、本当は「ひんかわ」さん。例えばはがきを受け取った方が「しながわ何々」さんだったら、そのままいいわけですよ、間違っていないと送らないでよくて。違うのです、私は「ひんかわ」なのだという場合は、「ひんかわ」という形で送れば、それで完了するのですよね。

それが1点で、もう一つは、はがきで送らないとかそういう人は、中小企業センターとか設置されているところに行って申請するのですか。私は「ひんかわ」ですと。ということでもいいのでしょうか。

それで、もし名前の振り仮名がどうか読み方が違っているはがきが来てしまった人が、予想すると大体4万人ぐらいいるのではないかという数で役所としては考えているということでもいいのでしょうか。

○築山戸籍住民課長

委員のおっしゃるとおりで、まず、人数としては大体4万人ぐらい、誤っていて届出が必要になるのではないかと想定しているところでございます。

間違っている場合は、郵送のほかは、窓口にお越しいただくということのほか、マイナポータルでも届出が可能となっておりますので、マイナンバーを持っている方はマイナポータルから正しいお名前を届け出てくださいという形になります。

○藤原委員

まずそこまでは分かって、最初の質問で、一番最初の一步で、「しながわ」と「ひんかわ」さん、そういう理解でいいのですよね。本当は「ひんかわ」さんなのに、「しながわ」さんで来ていたからというあれで、「ひんかわ」ですというふうに変えるという意味で、これをすればいいという、一番基本中の基本というか、最初の一步はそれでいいのですよね。

だから、「しながわ」さんが「しながわ」さんのままで来ていたら、間違いないから、はがきを出すことも申請することもないわけですね。最初の一步はそれでいいのですよね。

○築山戸籍住民課長

おっしゃるとおりで、名前の振り仮名が間違っていなければ、何もしなくて結構です。

ただ、読み方が、先ほどおっしゃったように、「ひんかわ」さんが「しながわ」となっていた場合は、正しくは「ひんかわ」ですというように届け出ていただく必要があるというところでございます。

○藤原委員

技術的なことかもしれないのですけれども、これ、品川区だから「しながわ」と言っているだけですからね、最初に「品川何々」さんですよというはがきが来るとき、「品川」というお名前を「しながわ」というのは、まあ、「しながわ」だろうなという感覚でやるということですか。いや、だって、読もうと思ったら、「ひんかわ」だけど、最初に大体予想して、これは「しながわ」だろうなみたいな形で一斉にまず出すということですよ。下のお名前もあるかもしれないけれども。

下のお名前のほうが難しいのかもしれないですね、今、いろいろなお名前があるから。

だから、1回目というか、最初は大体予想をつけて出してみようという思いでいいのでしょうか。

○築山戸籍住民課長

現在の方については、例えば出生のときに読み方という形で届け出てもらっておりますので、そういったものを基にして、住民基本台帳事務処理上、現状、それぞれの自治体が振り仮名を登録しているところがございます。

比較的新しい方につきましてはそういった届出の機会でいただいた情報で住基に登録してあるのですが、昔の紙の時代、電算化される前の時代ですね、平成初期以前のデータで、それ以降、異動等の手続がなかった方は、昔の紙のときの情報のまま、自治体が振り仮名を登録している場合がございます。その場合に、誤って登録されていることが想定されますので、今回、初めて戸籍を有する全国民に振り仮名の通知をするというところがございますので、これまで分らなかった、間違っていて登録していたという方々がたくさん出てくるのではないかと考えているところがございます。

○藤原委員

最後に、予想人数が4万人前後いらっしゃるということで、計算上、4万人ぐらいは出てくるということによろしいのですよね。

○築山戸籍住民課長

人数が4万人というのはあくまで想定でございます。この想定値を出すに当たっては、戸籍バンダーに確認したら、大体1割ぐらい、10%ぐらい誤りがあるのではないかとということと、あとは、他自治体にも状況を聞いて、他自治体も同様に10%ぐらいではないかというような声が幾つか聞かれましたので、品川区としても、なかなか想定を何件にして進めるかというのは難しいところではあるのですけれども、10%ということで、4万件と想定して計画を立てて進めているというところがございます。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○石田（し）委員

1点だけ、先ほど安藤委員から、特殊詐欺ではないけれども、こういったとき、いろいろ詐欺が今横行していて、いわゆる行政を名のって詐欺に引っかかってしまうという件があるので、私も実は区民アンケートか何かのときに、区が送ってきたものに関して、ある方から連絡が来て、区はこういうことを

やっているのかと。こんなの初めて来たけれども詐欺ではないのかと言われたのですけれども、やはり今の方は、ある意味、敏感だし、本当に公式なのかというのが分からないように、逆に詐欺をやるほうも巧妙になってきているので、私はこういうとき、これから本当に考えていかなければいけない。

一つは、やはりこれはきちんとした公式の郵送物なのだということが分かるようなものを考えていかなければいけないのと、あともう1個は、今、話を聞いていると、基本的には受ける側ですよ、全て。我々から何かを発信することはないわけですよ。私が例えば直接電話をして、あなた「しながわ」さんなのに「ひんかわ」さんではないですか、間違っていないですかということはないわけです。だから、それをきちんと言わないと、要は、区からそういう問合せを本人にすることはないですよというのを絶対に明記してもらいたいなと私は思って、まず、公式の郵送物だということと、区から直接何かを求めることはないですよというのを、やはりそろそろ公式な郵送をするときのルール化というか、ぜひ進めていただきたい。でないと、本当に迷ってしまう人がいるし、引っかかってしまう人がいるのです。

なので、ぜひその辺、改めて検討して考えていただきたいと思うので、これは要望で終わりますが、ぜひ検討していただければと思います。よろしくお願いします。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○吉田副委員長

すみません、1点だけ。本当はこのことだけに限らないのですけれども、視覚障害者の方へのはがき上の配慮はどういうふうになっているのか、改めて確認させていただきたいと思います。

基本は、同行援護とかのサービス利用されている方は、その方に読んでもらってやってもらうのだと思うのですけれども、直接区としての配慮があったら、教えてください。

○築山戸籍住民課長

視覚障害の方への配慮でございます。これは、視覚障害あるなしに関わらず、全通知に対してユニボイスをつけたいと思っております。ですので、視覚障害の方も、もちろんそうでない方も、アプリで、ユニボイスは誰でも無料でダウンロードできますので、それで音声を読み取れるようになっておりますので、この音声読み取りにつきましてはそれぞれの通知文に対応しておりますので、個々の振り仮名が読み上げられるようなものになっております。

○吉田副委員長

分かりました。そういう配慮がされているということで、よかったですと思います。

基本は、皆さん、障害者の方も、最近視覚を失われた方以外は、いろいろな制度のことがよくお分かりなので大丈夫だと思いますけれども、ご要望いただくのは、せめて視覚障害者協会にこういう情報は提供してほしいと。なかなか会員が増えているわけではないと思うのですけれども、やはりそういう障害者団体としての役割とか思いもあると思いますので、その辺についてはご配慮をよろしくお願いします。これは要望でとどめます。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○築山戸籍住民課長

先ほどの障害者の団体への配慮というところで、そこは考えてまいりたいと思います。

あと、すみません、先ほどの切手代についてなのですけれども、訂正させていただきたいのですが、郵送で送る場合は個人の負担となります。そのため、なるべく郵送ではなく、マイナポータル等を使っ

ていただきたいなと考えております。

〔「何それ」「話が変わってきちゃうよ」と呼ぶ者あり〕

○安藤委員

来させるか、あるいはマイナポータルを使えというのはあまりにもハードルが高過ぎるので、それは本人負担がかからないようにしてもらいたいと思います。何とかしていただけないでしょうか。いかがでしょうか。

○築山戸籍住民課長

私たちとしては、なるべく郵送というのはお勧めしてなくて、お越しにならないでいただけるマイナポータルを利用していただくとかということを考えているところでございます。

今回、もし誤っていて届け出なかった場合どうなるかと言いますと、1年後に自動的に戸籍のほうにその振り仮名が登録されることになるのですが、1回に限り、家庭裁判所の許可なく、区市町村への申出によって訂正することができますので、ご都合によって1年以内に届け出できないという方がいらっしゃった場合は、後日でも変更することは制度上可能となっておりますので、様々事情等があるかと思っておりますので、そのように考えているところでございます。

○安藤委員

やはりかなり意図的なものを感じるのです。マイナカードをどうしても浸透させたいという意図的なものを感じてなりません、マイナカードというのはつくるかつくらないか任意ということでやってたわけですから、ですから、まずは品川区が持つと。まずは郵送代を自費で、単費で持っていただきたい。そして、そのことを後から国に請求するなりということをしてでも、そういうことやっていただきたいと私は思っております。これは要望にします。

○高橋（伸）委員長

ほかにごございますか。

○ゆきた委員

まず1点で、切手の費用が高くなったということが一つあります。2つ目が、施設に入っている親族の方にもし誤った振り仮名で通知が届いた場合ですけれども、こういった場合には直接行くことが難しいと思います。この2点、あると思います。マイナンバーもなく郵送で行う方も数多く、この点についてぜひ考慮していただければと思いますが、何かあればお願いします。

○築山戸籍住民課長

なかなかお越しになれないというような状況もあるかと思っております。ただ、期間を1年間設けておりますので、先ほどもお答えいたしました、一度に限り、家庭裁判所の許可なく変更も可能となっております。そういったところもありますので、もし誤っていて訂正が必要な方は、ご来庁の際ですとか、全国どこの自治体でも届け出ることが可能になっておりますので、そういったところで機会を捉えて届け出ていただきたいと思っております。

ただ、やはり届出としては、もし誤っていたら、区としては、まず第一にマイナンバーカード、マイナポータルを使っただけであれば、ご自宅からも届け出ることができますし、郵送代につきましては、切手代はご負担していただくこととなりますが、そういった手段もございまして、様々な方法で届け出ていただければと考えております。

○石田（し）委員

これは別に本庁でなくてもいいのですよね。各地域センターとか、住民票とかを担当しているところ

では駄目なのか、そこだけ。どこで届け出られるのかだけ、教えてください。

○築山戸籍住民課長

今回は戸籍の届出になりますので、そうすると本庁のみとなっております。

〔「切手ぐらい払ってもらいたいな」と呼ぶ者あり〕

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。よろしいですか。

ご発言がないようですので、以上で本件を終了いたします。

(4) 品川歴史館リニューアル1周年記念企画展「昭和100年 しながわめぐり」について

○高橋（伸）委員長

次に、(4)品川歴史館リニューアル1周年記念企画展「昭和100年 しながわめぐり」についてを議題に供します。

本件につきまして、理事者よりご説明願います。

○大森文化観光戦略課長

それでは私からは、報告事項の(4)品川歴史館リニューアル1周年記念企画展「昭和100年 しながわめぐり」についてのご報告をしたいと思います。資料は2枚になってございます。

まず1枚目、「1 開催趣旨」についてです。令和7年（2025年）は、昭和元年から数えてちょうど100年になります。本展では、大正12年9月23日に発生した関東大震災の復興の様子から、平成に改元するまでの品川の歩みを、写真や絵や、そういったもので紹介するというような形で実施いたします。

会期につきましては、令和7年4月29日から始まっておりまして、8月31日ということで、約4か月、長い期間になりますけれども、そちらのほうでの会期となります。

休館日については、月曜日ということで、通常の歴史館の休館日に沿って休館を予定しているところがございます。祝日と重なりますと休館日がずれていきますので、5月7日は終わりましたけれども、7月22日と8月12日につきましては、火曜日が休館という形になります。

開館時間につきましても、通常どおり、午前9時から午後5時までということになります。

観覧料につきましては、こちらは一般の入場料金、一般の方が100円で、小中学生が50円、区内の小中学生に関しては無料という形で、そのほか、70歳以上の方、障害のある方は無料という形になっておりますが、一般の観覧料の中でご覧いただけるという形になってございます。

「2 展示構成」です。プロローグからエピローグの間までで4部構成となっております。「Ⅰ 農地から市街地へ」ということで、地震をきっかけに、復興とともに東京市に移住したよというところから、川周辺、目黒川や立会川の辺りから工場が建って、栄えてきたというようなことが見てとれます。

それから「Ⅱ 産業とくらしー昭和20～30年代ー」、そして「Ⅲ 産業とくらしー昭和40～60年代ー」、それから「Ⅳ 海上利用による緑地回復」ということで、エピローグに続くというものになってございます。

「3 主な展示品」でございます。こちら、関東大震災の復興住宅の写真ですとか、竹内重雄さんの大正風俗スケッチですね、こちらは絵になります。それから直津健吉氏の撮影スライド、こちらは6,000枚ほどの寄贈があった中から、選りすぐりのものを飾っております。それから、大正10年から昭和60年代までの地図といったものを飾っているという形になります。主には絵やスライド写真

といったものになってございます。

「4 予算額」につきましては、255万5,000円ということで、こちら、展示の制作委託費ですとかチラシの制作費、ポスター、PR費などという形になってございます。

「5 周知」につきましては、広報しながら、品川歴史館のホームページと区のホームページ、チラシ、それから、今回はJR品川駅サイネージということで、品川駅のサイネージというと、中央通りの自由道路のあはずらっと並んでいるところをイメージされると思うのですが、そこはお金がかなり莫大にかかるので、そちらではなく、中央口のホームを出たところに柱が2本あって、その4面にサイネージがついている部分があります。その2本のサイネージの各4面ずつ、合計8面に流れるという形になっています。

それから、「6 その他」としまして、5月17日の土曜日と18日の日曜日ですね、こちらが品川歴史館の40周年と、5月18日が国際博物館の日ということのを記念いたしまして、観覧料を無料といたしまして、書院と茶室の公開、それから来館者の皆様に記念絵はがきを贈呈するというので、各日先着500人ということで予定してございます。

チラシのほうを見ていただきますと、頭の表紙のほうに昔の西小山の、今はアーケードになっていますが、商店街の写真が飾られております。まだ目蒲線が上を通っていた頃の写真だと思います。

それから裏面に行ってくださいまして、北品川のお祭りの様子ですとか、大井の工場の様子ですとか、そういった写真を多く展示しているという形で、こちらのチラシでご興味を持っていただいた方に、ぜひ歴史館に足を運んでいただければという思いでございます。

○高橋（伸）委員長

説明が終わりました。本件に関しましてご質疑等ございましたら、ご発言願います。

○安藤委員

今、昭和という時代に対して、去年はドラマもありましたけれども、ティーンの方もいろいろな意味で関心を持たれているところもありまして、ぜひ区内の高校生ですとか10代の方にも見に行ってもらうことが大事なのではないかと思うのですが、小中学生が無料とあるのですけれども、子どもの権利条約もそうなのですが、厳密に言うと18歳までが子どもとなっているので、100円とか50円という価格でもありますので、ぜひ18歳まで無料にさせていただきたいと思うのですが、そういった検討をぜひしていただきたいと思うのですが、今回に限らずですけれども、歴史館そのものもやはり教育施設だと思っておりますので、と思うのですが、いかがでしょうか。

○大森文化観光戦略課長

小中学生が無料で、そこから、年齢でいうと12歳以上18歳までという形で高校生以下の無料はいかがかというお話ですけれども、何分受益者負担というところをお願いしている金額設定というところで、区内の小中学生・中学生は社会科見学とかがございますので、そういったことで学校単位で来ていただいているというようなところもございますので、区内の小中学生に関しては無料にしているところなのですけれども、高校生以上の方に関しては、一般の100円をお支払いいただいて、見ていただきたいなと思っておりますのでございます。

○安藤委員

ぜひ多くのお子さん、18歳以下の方に見ていただくことが大事なのではないかと思っておりますので、先ほど言ったように、子どもの権利条約では18歳までが子どもとなっておりますので、受益者負担という言葉も出ましたが、非常に寂しいなと思っておりますので、今後、いろいろなほかの部署との関係もあるで

しょうし、ご検討していただけるとありがたいなと思います。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○おぎの委員

ご説明ありがとうございます。私からは1点だけ、JR品川駅サイネージは少し新しい試みなのかなと思います。私はあの自由通路のところだと思ったら、中央改札の前ということで、金額はどれぐらいかかるのかというのと、あと、品川駅自体は港区なのですけれども、品川区民に向けてということなのか、それとも品川の魅力をアピールしたいみたいな、どういった狙いで品川駅になったのでしょうか。

以上2点、お願いします。

○大森文化観光戦略課長

今のご質問に対しましては、これまでの企画展の中で、大森駅に広告を出すということはしていたこともあります。こちら、実は新聞社、東京新聞と読売新聞にも、東京新聞に関しましては関東一円の37万部、それから読売新聞に関しましては都内版の約60万部ですね、そこに「ミュージアムめぐり」という広告を打てる部分があります。その抱合せの企画ということでご提案がございまして、その「ミュージアムめぐり」には載せようということだったので、今回、ちょっと予算に余裕があったので、品川駅はかなりの量の利用者がいらっしゃるということも分かっておりますので、品川駅の利用者は1日27万4,000人ということも出ておりますので、そういった方の多くの目に触れることによって、少しそこからの来館者が増えるのではないかということで、今回、何点かご提案をいただいた中で、この提案をとったという形になります。

金額は、「ミュージアムめぐり」の掲載と品川駅のサイネージを合わせまして、27万円になります。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。よろしいですか。

ご発言がないようですので、以上で本件を終了いたします。

(5) 品川区立総合区民会館における指定管理者候補者の公募について

○高橋（伸）委員長

次に、(5)品川区立総合区民会館における指定管理者候補者の公募についてを議題に供します。

本件につきまして、理事者よりご説明願います。

○大森文化観光戦略課長

続きまして私から、(5)品川区立総合区民会館における指定管理者候補者の公募についての報告をさせていただきます。

まず、「1.趣旨」についてですが、区の文化芸術イベントの拠点となり、人の交流やにぎわい創出を目的に管理運営を行っております品川区立総合区民会館、大井町のきゅりあんということでおなじみですが、そちらで令和8年4月1日からの指定管理者候補者の公募が開始されるという形になります。

「2.指定管理者が管理を行う施設」であります。繰り返しとなりますが、品川区立総合区民会館、通称きゅりあん、所在地は東大井五丁目18番1号となります。

「3.指定管理者が行う主な業務」につきまして、(1)施設の管理運営に関する事、また、使用の承認および使用の取消しに関する事。(2)利用料金の徴収に関する事、(3)施設の維持および修繕に関する事、(4)自主事業に関する事、(5)その他区長が特に必要と認めた業務という

形になってございます。

「4. 指定期間」につきましては、冒頭申し上げました令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間という形になります。

「5. 指定管理者候補者の選定」についての説明になります。

(1) 選定方法につきましては、簡易型プロポーザル方式（公募型）という形で候補者を公募選定してまいり予定で。

(2) 候補者の選定に当たりましては、選定委員会を設置いたします。

(3) 選定に当たっての基準につきましては、以下、4つあります。①使用者の平等な利用とサービスの向上を図ること。②適切な維持管理ならびに経費の縮減を図ること。③管理の安定に対する物的能力や人的能力を有していること。④その他設置目的を達成するための能力を有していることなどを挙げております。

「6. 今後の予定」になります。令和7年6月に募集要項の配布をいたします。それから裏面に行きまして、その後、9月上旬から中旬にかけて、選定を行う委員会を開催いたします。予備委員会と選定委員会という形で選定を行ってまいります。その後、第4回定例会におきまして、指定管理者候補者の指定議決をお願いする予定でございます。

○高橋（伸）委員長

説明が終わりました。本件に関しましてご質疑等ございましたら、ご発言願います。

○安藤委員

3の(3)なのですけれども、施設の維持および修繕に関することというのが主な業務とあるのですが、大ホールの修繕とか、大きな修繕などでは区が費用を負担している現状があると思うのですが、ここにはこういうふう維持および修繕とあるのですが、指定管理者の契約上、そこら辺のすみ分けというのでしょうか、どうなっているのかということをお伺いしたいなと思います。

○大森文化観光戦略課長

こちらは、50万円以下の金額のものについては指定管理者側で修繕をお願いするという内容に入っているものでございます。

○安藤委員

分かりました。

それと、5のところなのですけれども、選定基準というところで、②で経費の縮減を図ることがありまして、一方で、③で会館の管理を安定して行う人的能力を有しているものというのがあるのですけれども、ここは矛盾しているのではないかなと思ってしまったりすることがありまして、経費の縮減を図るということを求められると、大体人件費を削るのではないかなと思うのですが、人件費を削ると人が集まらなくなったり、安定して行う人的能力が失われるのではないかなと思ってしまったりするのですけれども、これを同時に求めているということですので、これはちょっと矛盾なのではないかなと思うのですが、品川区としてはどのようにここら辺に整合性をつけていくのか、どちらを重視しているのか。

安定した人が配置できるような、そこで働く人のきちんとした待遇を確保するということについてはどのように考えているのか、伺いたいと思います。

○大森文化観光戦略課長

選定基準の矛盾が生じているのではないかなというご質問なのですけれども、私どもとしましては、なるべく広いところの観点で事業者の皆様が提案を持ってこられるような形を述べているという解釈をし

ていただけるとと思います。というのは、経費の縮減といったところに関しては、具体的に申し上げますと、利用率の向上だったりとか、そういったもので収入を増やすことによって経費の縮減につながっていくということが考えられると思います。

それから、③人的能力とか、そっちに影響が出てしまうのではないかとこのところにつきましては、まず、物的能力については、その業者が持っている車椅子だったりとか筆談機だとか、そういったところの持っているものを使っていたきたいなと思いますし、人的能力に関しましては、管理後に従業員たちの労務環境のチェックとか、そういったものも実施しているところがございます。事業者に一定の負荷をかけることになってしまうというおそれに関しましては、その辺りの負荷がなるべくないように、離職が起こらないように、そういったものは選定された事業者とこちらもよく詰めて、労務環境については配慮していきたいなと思っているところがございます。

○安藤委員

今後、募集要項が配布されて、予備委員会があつて、選定委員会があつて、今度、指定の議決ということで、また委員会に議案としてかかるということなのですけれども、その際、業者には提案書を提出させて、ヒアリングも実施した上で審査と評価を行って、その結果を次回の委員会に出されるということなのですが、評価したその書類とか、どういう形で評価したのかというのはきちんと委員会に出してほしいのです。でないと、私たちは何をもって提案したのかも分からないので、そういった点数化も含めて、次回の議決の際には、このような審査を行いましたということで、調査報告書を、評価報告書みたいなものも含めて、ぜひ提出していただきたいのですけれども、そのように改善されるお考えはあるでしょうか。

○大森文化観光戦略課長

報告の様式についてということなのですけれども、できるだけ透明性とか公平性といったものを重視して選定していくということがこちらのプロポーザルの主たるものだと思いますので、議会の皆様に対してもできる限り分かりやすい説明ができるように心がけてまいります。

○高橋（伸）委員長

ほかにごありますか。

○藤原委員

指定管理ということで、品川区は十何年の歴史があると思うのです。一番最初に指定管理をきゅりあんに導入してから、私の記憶だと、ずっと同じところが選定されていると思っているのですけれども、まず確認ですが、それでよろしいのでしょうか。

○大森文化観光戦略課長

1回目から指定管理者に選ばれているところは、公益財団法人品川文化振興事業団となります。1回目から今回で5期目となります。

○藤原委員

ずっと文化振興事業団ですよ。それは、きちんとした公募をして、きちんとした審査をして、点数もつけて、ここの団体しかない。すばらしいという意味で決めていると私は思っています。ただ、公募という形において言うならば、指定管理者を決めるということにおいて、やはりプロポーザル等をして、していますよね、競争というのが大事だと思うのです。うちはこういう特徴があるのです、うちはこういう特徴と。でも、この頃、文化振興事業団しか、公募、来ないですよ。来ない。ということは、ほかの事業をなさっているところが、品川区は文化振興事業団しか事業ができないのだ、一応公募とし

ているけれども、あそこが落とすのだと。

なぜならば、これ以上言えませんけれども、これこれこういう理由だとなってしまうたら、公募の意味とか民間を活用するとかという大前提が崩れてしまっていると私は思うのですけれども、担当の課長として、この辺、どう考えますか。

○大森文化観光戦略課長

私もこの件については、すごく遡って今日調べてまいりました。実は5期目を終わってということで、一番最初は指定管理を導入したのが3年間だったみたいなのです。そのときから、2回目、延長で2年間延長したときに、また選んでいます。3回目に関してまで、約10年ですね、公募をせずに非公募という形で文化振興事業団が選ばれているという形になります。

2015年から2020年に4回目の公募をしているということで、1回目から3回目まで理由があるのですけれども、5回目に関しましては、大規模工事と重なったりとか、コロナで見通しがつかなくなったりとかという理由で、5回目も非公募という形で選定しているという形になりますので、6期を迎える今回が公募の2回目という形になります。

そこについて、非公募という話になると、やはり実績ですとか経験値で文化振興事業団が選ばれてきていたのではないかと思いますのですけれども、ここに関して、課長としての考えとしては、特に文化振興事業団が指定管理という部分に、貸し借り業というか、あとお金の徴収業というところの、貸し館業になるので、そこで文化振興事業団しかできないものではないとは当然思っているところです。

ただ、やはり実績ですとか区との話しやすい関係が長年の付き合いの中でできて、こういったところの課題があるから直していきましょうとかということも、こちらからも言って、向こうも受け入れていただける体制など、そういった関係を築いているところもあると思っているので、どうしても文化振興事業団がちょっと有利な提案ができるというのはあるのではなかろうかとは思っておりますけれども、特に今の文化振興事業に何か劇的な問題が運営上あるわけでもございませんので、そこはなるべく多くの公募の事業者が来てくださって、それでいい提案をいただいて、そこで公平に審査をして、選定ができればいいのではないかと私は思っているところでございます。

○藤原委員

今の文化振興事業団の理事長の前職は何ですか。

○大森文化観光戦略課長

前職は、品川区の副区長を最後にしていたということになってございます。

○藤原委員

だから、なのでですね。文化振興事業団というのはすばらしいですね。だって、前職が副区長ですよ、その方が行かれているわけですから、品川区の意向もいろいろ話し合っできるという意味で、私はすばらしいと思っているのですよ。

プラス、品川区のほかの退職者といいますか、役職定年を受けた、退職した方も、文化振興事業団で今働いている方が何人かいらっしゃると思うのですけれども、そういうことを鑑みると、指定管理者という制度はきちんとあるのですが、指定管理というよりも、指名管理というふうに私は思っています。

そういう意味において、公募しているけれども公募がゼロとか、そういうのというのは、健全でもあり、健全でもない。うまく表現はできないのですけれども、ただ、私もやはり議員として一言、委員会でお話ししておかないといけないと思うのは、指定管理です、公募をしていますというふうにもつ答弁

はいただけるのだけれども、ふと、これでいいのかな、いや、いいのですというふうにいつもご答弁いただけるのですが、ちょっと今日不思議に、すっきりしなかったもので、伺わせていただきました。

今日はこれで質問をやめますけれども、ぜひ令和8年からの指定管理者に関しては、公募の中で何社も公募に来て、そして公平な、きちんとプロポーザルをして、これこれこうでこういうふうに来ましたと。すごく悩みましたと。どんな団体・業者もいいところばかりでしたと。でも、これこれこういう理由でここに決めましたと。これが一番区民のためになったのですと。区民の利益になったのですと。そのように力強く課長が、そのとき担当の課長ではないかもしれないですけども、そういうふうに言ってくれるように私は心から希望してこの質問を終えたいと思うのですけれども、その辺について、課長、いかがでしょうか。

○大森文化観光戦略課長

今のご質問に対してなのですけども、公募に応募していただくところだけはどうしても左右できないところがあるので、これが少ないのか、多くなって非常にいい提案を得られるのかという状況にあるのかどうなのかというのは、今、言えないところではございます。

一つ、事業団自体が入ってこなかったらどこがやるのだと。応募がゼロということも考えられる、可能性もあるのかなというのを、過去の資料とかを読んでいるとそういう部分もあるので、逆に、最低限1者なり2者なりというところは応募がないと、これまたこちらも運営上困ってしまうなというところも出てくる事実があるのかなと思います。

あと、最適な提案を受けるところでは、事業団も、プロポーザルが5年ごとであるという、今年あるということは分かっていると思うので、事業団のほうで、どこかに取られてはいけないよねというところで、必死にいろいろな提案、地域の事情とかを鑑みて、どうやって地域とつながっていくとか、どうやったらもっと利用率が上がるのかとか、そういったことを必死に考えているものだと思っておりますので、そういったところも踏まえまして、なるべく多くの事業者に応募いただいて、事業団なのか事業団ではないのかとかというのは、その辺は置いておいて、透明性のある、公平性のある審査をしていければと思うので、ぜひ皆様にもご協力いただきながら、こんなのあるよという……。よろしくをお願いします。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○吉田副委員長

私から1点だけ。私も自分の過去の質問を全部きちんと覚えていないのですけれども、この問題だけではなくて、その指定管理者を選んだ理由というか、評価した点ですよね、その評価の一つとして、働く人への労務管理のモニタリングを入れてほしいというのを、これは指定管理のモニタリングのときにそういう要望を出したら、今のところ指定管理者を選ぶときにはそれは入れておりますと。社労士を入れてのモニタリングを入れていきますというご答弁をいただいて、今の段階ではそれをいただいていると思うのです。

指定管理事業をやった後のモニタリングについてはどうだったかなという感じなのですけれども、先ほど安藤委員からもありましたが、品川区はこういう基準で、こういう理由でここを選定したのだなという資料が、適切な情報があったほうが、委員会としても議員としても判断しやすい。その一つとして、労務について社労士を入れたモニタリングをぜひ入れていただきたいと思うのですが、今のところ、そのご予定はどうなっていますでしょうか。

○大森文化観光戦略課長

労務環境に関しましては、2年目に社労士を入れた労務環境の調査が入っていると記憶しています。入っているはずなのです。なので、選定のところで入れるというよりは、やはり始まってから入れるほうがよろしいのではないかなと思っておりますので、その辺り、区のほうでしっかりと気持ちよく働ける環境というか、そういったところも管理してまいりますし、区民の皆様が一番いいサービスというようなことが、そこのバランスでもって提供できるように、選定していきたいと思えます。

○吉田副委員長

分かりました。2年目で入ることになって、それはすごい前進だと思って、よかったと思えます。

ただ、やはり事業者を選ぶに当たっても、その事業者がきちんとそこで働く人たちの労働環境をどのように考えているかというの、ぜひ評価点の、それが社労士を入れたモニタリングかどうかはまた別として、その視点は持っていていただいていると思うのですけれども、その点についての評価も、今後、選定の中に入れていただきたいと思うのですけれども、その点については現状どうなっているのでしょうか。

○大森文化観光戦略課長

提案による採点と、あとは実際にプロポーザルによる採点という2段階で評価して進めていくというところがありますので、そういったところの表記があるのかどうかとかというところで点数を配分していくというのは、今から採点表を作成していくに当たって、十分間に合うところだと思えますので、そういった視点も入れていければと思っております。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。よろしいですか。

ご発言がないようですので、以上で本件を終了いたします。

(6) 品川区立体育館における指定管理者候補者の公募について

○高橋（伸）委員長

次に、(6)品川区立体育館における指定管理者候補者の公募についてを議題に供します。

本件につきまして、理事者よりご説明願います。

○守屋スポーツ推進課長

私からは、品川区立体育館における指定管理者候補者の公募についてご説明させていただきます。

品川区立体育館における指定管理者候補者の公募についての資料をご覧ください。

まず、「1.趣旨」でございます。品川区立体育館につきましては、平成18年度に指定管理者制度を導入しておりまして、現在の指定管理者は令和7年度末で指定期間が終了となります。令和8年度以降の指定管理者の候補者選定につきまして、簡易型プロポーザル方式により公募することといたしました。

続きまして、「2.指定管理者が管理を行う施設」でございます。(1)品川区立総合体育館。(2)品川区立戸越体育館でございます。

「3.指定管理者が行う主な業務」でございます。(1)施設等の貸出しおよび適正利用に関すること。(2)体育、スポーツおよびレクリエーションに係る事業の運営に関すること。(3)利用料金の徴収に関することなどとなっているところでございます。

「4. 指定期間」でございます。令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間となります。

「5. 指定管理者候補者の選定」でございます。（1）選定方法につきましては、簡易型プロポーザル方式（公募型）で行います。（2）選定委員会の設置でございます。候補者の選定に当たりまして、品川区立体育館指定管理者候補者選定委員会を設置するものでございます。（3）選定基準でございます。こちらは下に記載しております4つを選定基準として、選定を行います。

次に、「6. 今後の予定」でございます。6月に募集要項を配布いたします。9月に指定管理者候補者選定予備委員会を開催いたしまして、その後、同9月に指定管理者候補者選定委員会を開催いたします。その後、区議会第4回定例会におきまして、指定管理者の指定の議案を上程し、ご審議をいただく予定でございます。この指定の議決をいただきましたら、3月に指定管理者業務に関する協定を締結いたしまして、4月より指定管理者業務の開始というスケジュールで進めてまいる予定でございます。

よろしくお願いたします。

○高橋（伸）委員長

説明が終わりました。本件に関しましてご質疑等ございましたら、ご発言願います。

○安藤委員

まず、3番目のところなのですけれども、（2）に事業の運営というのと、（5）に自主事業というのがあるのですけれども、先ほどのきゅりあんの場合ですと、（2）がなくて自主事業しかなかったのですが、（2）と（5）は実際にどんなことを今やっているのかというのを改めてざっとご説明いただければと思います。

○守屋スポーツ推進課長

まず、（2）の体育、スポーツおよびレクリエーションに係る事業でございますが、これは基本的に体育館で実施しておりますスポーツ事業であるとかレクリエーションに係る一般的な事業の運営に関することございまして、こちら、（1）から（2）、（3）、（4）、（6）につきましては、品川区立体育館条例におきまして指定管理者が行う業務として記載されております。

（5）の自主事業に関することにつきましては、これまでもやっていたいたのですが、それは（2）の体育、スポーツおよびレクリエーションに係る事業の運営に関することの中に含まれていたのですけれども、ちょっと分かりづらいということもありまして、実際に自主事業をやっていたいておりますので、（5）ということの特出ししまして、分かりやすいようにして表記したということでございます。

○安藤委員

例えば自主事業というのはどういうことをやっているのかなというのがあるとイメージしやすいなどというので、後でお願いしたいのと、それと、こちら簡易型プロポーザル方式（公募型）ということで、募集要項を見ますと、提案書の提出を受けて、ヒアリングを実施した上で、審査および評価を行って、選定するとあるのですけれども、提案書というのはどのような提案書を出してもらうという予定になっているのか。最終的には点数化して、それを参考にして決めると思うのですが、何を評価する、評価項目といいますか、そこら辺はもう決まっているものなのでしょうか。それともこれから決めていくということなのか。決まっているのであれば、ある程度の内容を教えてくださいと思います。

○守屋スポーツ推進課長

評価項目につきましては、具体的な詳細までは決まっておりませんが、基本的に選考基準といたしま

して、応募者の経営状況とか、業務実績でございますとか、提供するサービスの提案内容ですとか、業務への取組体制ですとか、かかる経費等を主な内容として、採点というか、審査をしていくということでございます。

○安藤委員

自主事業の内容を知りたいです。

○守屋スポーツ推進課長

自主事業でございますが、指定管理業務とは異なるものでございまして、指定管理者が自分たちの経費や持っているサービスを基に行う、指定管理とは別の事業でございます。例えば今、スポーツ協会が指定管理者となっているのですけれども、スポーツ協会で行っているものとしたしましては、自主事業としては区民のマスターズ大会など、指定管理者業務ではない大会等を自主事業として開催しているということでご理解いただければと思います。

○安藤委員

ありがとうございます。

こちらもずっと同じ業者だと思っておりますけれども、公募するということで、今回幾つ来るのかというのはこれからなのですが、公募の仕方というのですか、どういうふうにしていく考えなのか。もう少し積極的に、例えば目ぼしいところにこちらからこういう公募をしていますよというお知らせまでするのか、それともホームページに載せて終わりということなのか、そこら辺の実態だけ教えてもらえればと思います。

○守屋スポーツ推進課長

周知につきましては、ホームページやスポーツ推進課窓口にて公募要項を配布させていただいて、応募いただくという形になります。ただ、私どもがお聞きしているのは、指定管理者を受託する会社というのは、ネットとかで、いつ、どこの自治体で指定管理が開始されるという情報を把握されているようですので、こちらから特段、特定のところにお声かけするという事はないのですけれども、広くホームページ等で周知させていただいて、多くのところにご応募いただければと考えているところでございます。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。

○ゆきた委員

行政のプロポーザルについてですけれども、先ほどのきゅりあんのほうにも関わってくるのですが、こちらの区立体育館のほうですけれども、「5. 指定管理者候補者の選定」の（3）選定基準で、利用者の平等な利用およびサービスの向上を図るもの、②体育館の適切な維持および管理ならびに管理に係る経費の縮減とありますが、やはり競争原理を働かせていかなければ、提案の手が挙がるものも挙がらなくなってくると思うのですけれども、ここについて、行政側からする工夫とか改善とか、そういったものがあればお聞きできればと思います。

○守屋スポーツ推進課長

今委員がおっしゃいました、例えば選定基準の利用者の平等な利用およびサービスの向上を図るものであるということにつきましては、公平かつ迅速・的確な、受付業務とかも行っていきますので、そういった受付業務ですとか、各種業務における、接遇をはじめとしたサービス全体に対する利用者の満足度が高くなるような業務を行っていただきたいと考えております。

2番目の体育館の適切な維持および管理ならびに管理に係る経費の縮減を図るものというところですが、安定的な運営のところにはやはりそれなりのスタッフや費用が当然かかってしまうところだと思っているのですけれども、スポーツ振興に関するスキルですとかノウハウをお持ちの方々に、会社というかスタッフとして入っていただくことで、適正な人員配置や効率的な業務を行っていただきたいというところを考えているところでございます。

○ゆきた委員

ありがとうございます。

今後の予定で、6月に募集要項の配布となっておりますけれども、おっしゃるとおりで、①、②はそのとおりなのですが、サービスの向上、あと管理に係る経費の縮減というところも、具体的に選定基準がどうあって、どこに勝負をかけていけば提案が評価されるのかという、そういう選定基準が明確になければなかなか難しいと思うのですけれども、ここについてもう一度。

○守屋スポーツ推進課長

一定の応募を求める中身につきましては、応募要項の中に記載させていただきますので、事業者の皆様にはそこでご理解いただくとともに、応募いただいた会社には必ず現地説明会に参加していただくことが必須となっておりますので、体育館であれば、それぞれの体育館に行ってください、施設を見ていただいて、自分たちのところであればこういうふうに行けるとか、こういったサービスができるというのをご確認した上で、最終的に応募というか申請していただくという中身になっているというところでございます。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。よろしいですか。

ご発言がないようですので、以上で本件を終了いたします。

2 その他

○高橋（伸）委員長

次に、予定表2のその他を議題に供します。

その他で何かございますか。

○守屋スポーツ推進課長

それでは私から、その他のところで、デフスポーツ応援事業およびシティドレッシングについてご説明させていただきます。配付させていただいております資料をご覧ください。

まず、「1.目的」でございます。東京で初めてデフリンピックが開催されることに伴いまして、区では、デフリンピックの認知度向上、聴覚障害の理解促進を図り、共生社会の実現に寄与することを大きな目標としております。

続きまして、「2.イベント」でございます。区では、デフリンピック認知度120%プロジェクトとして様々な事業を進めているところでございますが、直近で開催いたします2つの事業について、皆様にご報告させていただきます。

まず、(1)ですが、5月24日に天王洲公園サッカー場でデフサッカー日本代表エキシビジョンマッチを開催いたします。試合観戦だけでなく、日本代表選手との交流や観戦者参加型応援などを行う予定でございます。委員の皆様もご都合がございましたら、ぜひお越しいただければと考えております。

次に、(2)シティドレッシングでございます。6月から順次、区内主要駅周辺の20商店街や大崎

夢さん橋、大井町ペDESTリアンデッキでのフラッグ等の掲出を予定しております。フラッグのデザインは、ちょっと小さいのですが、右に掲載させていただいてはいますが、こちらは現時点での案となっておりますが、6月以降順次設置される予定でございますので、設置されましたらぜひご覧いただければと思っております。

○高橋（伸）委員長

説明が終わりました。それでは、本件に関しましてご質疑等ございましたら、ご発言をお願いします。

○安藤委員

デフリンピックも大事ないろいろ、いよいよ今年ということで大事なのですが、所管課として、デフリンピックの開催を議題にした話合いというのですか、当事者である聴覚障害者協会と、例えばデフリンピックを区内でどう盛り上げていきたいと思いますか、そういう話合いをしたことがあるのかどうか伺いたいのと、そういうテーマで一度、障害福祉課だけではなく、スポーツ振興推進課としてもぜひ意見交換していただきたいのですけれども、いかがでしょうか。

○守屋スポーツ推進課長

聴覚障害者団体の区内、協会と……。

○安藤委員

品川区のですね。

○守屋スポーツ推進課長

というところでございますが、現時点では会長とディスカッションしているところでございます。それ以外にも、デフスポーツの関係で事業を実施する際には、日本ろう者サッカー協会ですとか、ことばインターナショナルといった言葉に関する聴覚障害関係の団体ともお話をさせていただいたりしながら、意見交換や要望を確認しているところでございます。

○安藤委員

意見交換されているということで、お話も聞いていると思うのですけれども、やはりデフリンピックの認知度向上という点では、いろいろ要望も出ていると思うのですが、現状、残念ながら区民の方はデフリンピックの開催を知らない方が多いと思いますし、あと、区内で競技が行われることになったということもましてや知らないということで、それを知らせていくという意味でも、区内で競技が行われるという変化があったということ踏まえても、さらなる強化が必要だと思うのですけれども、聴覚障害者協会からも出ているのですが、ポスターをつかってほしいと。

品川区内に、区役所を含め、区有施設は山ほどあるのです。そこというのは品川区の施設なので、品川区の一存で掲示ができるわけです。今言ったような、デフリンピックがあるよということと、会場もあるのですよ、競技もあるのですよということも含めて、品川区オリジナルのポスターを作成してもらって、区有施設への掲示ですね。駅には毎日多くの方が足を運ぶわけですから、駅への掲示をお願いするというのをぜひやっていただきたいのですけれども、そういった話というのは、ポスター掲示というのは、私たちも協会の皆さんから聞いたのですが、どうでしょうか。ぜひやっていただけないでしょうか。

○守屋スポーツ推進課長

地域への周知等のご質問かと思っておりますけれども、これまでもスポーツ推進課といたしましては、各イベントのチラシであるとか設置物につきまして、ふれあい掲示板であるとか、各地域センターですとか、そういった町会等に、広く知っていただくためにPR活動を行ってきたところでございます。

新しいポスターをつくるようになりますとどうしても経費がかかってきてしまいますので、作成するということはすぐには難しいとは考えておりますけれども、引き続き、既存のもの等を活用しながら、地域に対しての細やかなPR等を進めていきたいと考えております。

○安藤委員

デフリンピックは11月15日から開催ということで、まだもう少し時間があるわけです。なので、今月は補正予算を組まれる臨時議会などもありますけれども、聴覚障害者協会にもよく話を聞いていただいて、今年しかないわけだし、ある意味、今年が最大のチャンスなのですよね、障害の理解促進、普及していくという意味では。だから、やはり最大限そのチャンスを活かすべきだと私は思うので、ぜひ当事者の話に耳を傾けていただいて、必要な予算もつけて、普及啓発を推進していただきたいなと思います。

○高橋（伸）委員長

ほかにございますか。よろしいですか。

ご発言がないようですので、以上で本件を終了いたします。

そのほかに、その他で何かございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○高橋（伸）委員長

ないようですので、正副委員長より1点ご報告申し上げます。

2月26日の委員会でご案内いたしました今期の当委員会の所管事務調査の現況報告につきまして、サイドボックスに掲載されている文書のとおり、議長に提出いたしますので、ご報告させていただきます。委員および理事者の皆様のご協力に、この場を借りて改めて感謝申し上げます。ありがとうございました。

以上でその他を終了いたします。

それでは、本日がこのメンバーによる最後の委員会となりますので、正副委員長よりご挨拶申し上げます。

それでは、吉田ゆみこ副委員長からお願いいたします。

○吉田副委員長

では、私から先にご挨拶させていただきます。

皆様、1年間、本当にありがとうございました。私も副委員長として何とか委員長をお支えしながら、円滑な運営を心がけてきたつもりですけれども、1年間、本当に大過なく過ごせたかなと思っております。

これもひとえに委員のメンバー、それから理事者の皆様のご協力の賜物と感謝しております。本当に1年間ありがとうございました。そして、お疲れさまでございました。（拍手）

○高橋（伸）委員長

ありがとうございました。

それでは続きまして、私からご挨拶申し上げます。

改めまして、吉田ゆみこ副委員長はじめ、委員の皆様、そして理事者の皆様、書記のお二方、この1年間、本当にどうもありがとうございました。おかげさまで円滑な委員会運営ができたと思っております。また、行政視察においては、辻部長にもご同行いただきまして、実りのある行政視察ができたと思っております。本当に1年間どうもありがとうございました。また引き続きよろしくお願ひいたしま

す。ありがとうございました。

以上で本日の予定は全て終了いたしました。

これをもって区民委員会を閉会いたします。

○午後 3 時 4 2 分閉会